新潟市建設工事総合評価方式試行要領

(趣旨)

- 第1条 この要領は、新潟市建設工事一般競争入札実施要綱(以下「入札実施要綱」という。) 第1条に規定する制限付き一般競争入札において、工事の品質確保を目的として価格及び 価格以外の技術的な要素を総合的に評価して落札者を決定する方式(以下「総合評価方式」 という。) に関して必要な事項を定める。
- 2 この要領によるもののほかは、入札実施要綱によるものとする。

(定義)

- 第2条 総合評価方式とは、価格及び価格以外の技術的な要素を評価の対象として、品質や施工方法等を総合的に評価し、技術力と価格の両面から最も優れたものをもって申し込みをした者を落札者とする方式をいう。
- 2 総合評価方式は、当該工事の難易度等に応じて以下の4つの方式に区分する。
 - (1) 特別簡易型

技術的な工夫の余地が小さい工事で、施工の確実性を確保するため、同種工事における工事成績又は施工実績並びに同種・類似工事における施工実績等の技術力と価格とを 総合的に評価するもの

(2) 簡易型

技術的な工夫の余地が小さい工事で、施工の確実性を確保するため、同種工事における工事成績及び施工実績並びに同種・類似工事における施工実績等に加え、簡易な施工計画の提案を求め、技術力と価格とを総合的に評価するもの

(3) 標準型

技術的な工夫の余地の大きい工事で、工事内容を実現するための施工上の技術提案を 求める場合において、同種工事における工事成績及び施工実績並びに同種・類似工事に おける施工実績等に加え、安全対策、交通・環境への影響、工期の縮減等の観点から技 術提案(具体的な施工計画)の提出を求め、技術力と価格とを総合的に評価するもの

(4) 高度技術提案型

技術的な工夫の余地の大きい工事で、構造物の品質向上を図るための高度な技術提案を求める場合において、同種工事における工事成績及び施工実績並びに同種・類似工事における施工実績等に加え、強度、耐久性、維持管理の容易さ、環境の改善への寄与、景観との調和、ライフサイクルコスト等の観点から高度な技術提案を求め、技術力と価格とを総合的に評価するもの

(工事の選定)

- 第3条 総合評価方式による工事の選定に当たっては、以下の基準による。
 - (1) 特別簡易型又は簡易型を適用する工事

技術的な工夫の余地が小さい工事で,新潟市請負工事入札参加資格要件等審査委員会 又は新潟市請負工事等区役所審査委員会(以下「審査委員会」という。)が適当と認め る工事

- (2) 標準型又は高度技術提案型を適用する工事 以下の一に該当する工事で、審査委員会が適当と認める工事
 - ① 総合的なコスト縮減に関する技術提案 入札者の提示する性能等によって,工事に関連して生ずる補償費や維持更新費を含むライフサイクルコストを加えた総合的なコストに相当程度の差異が生ずると認められる工事
 - ② 社会的要請への対応に関する技術提案 環境の維持,交通の確保,特別な安全対策,省資源対策又はリサイクル対策等社会 的要請への対応を必要とする工事であって,入札者の提示する性能等によって,工事 価格の差異に比べて対策の達成度に相当程度の差異が生ずると認められる工事
 - ③ 工事目的物の性能・機能の向上に関する技術提案 入札者の提示する性能等によって,工事価格の差異に比べて,工事目的物の初期性 能の持続性,強度,安定性などの性能・機能に相当程度の差異が生ずると認められる 工事
 - ④ その他標準型又は高度技術提案型に適すると認められる工事

(技術評価委員会の設置)

- 第4条 総合評価方式を実施する場合において、価格以外の技術的な要素の審査及び評価等を行うため、技術評価委員会を設ける。ただし、第2条第2項第1号に規定する特別簡易型を適用する場合は、技術評価委員会の議によらず、当該工事の担当課長又は担当次長若しくは総合評価方式に係る事務を所掌する課長(以下「担当課長等」という。)が審査及び評価を行うことができる。
- 2 技術評価委員会及び担当課長等は、評価を行うための事務の一部を別に定める委託実施 要領により外部に委託することができる。

(入札参加資格)

第5条 総合評価方式による入札に参加することができる者に必要な資格(以下「入札参加 資格」という。)は、入札実施要綱第3条の規定によるものとする。

(入札公告)

- 第6条 総合評価方式を行おうとする場合は、入札実施要綱第4条に規定する入札公告(以下「公告」という。)に次の各号に掲げる事項を明示して公告するものとする。
 - (1) 当該工事が総合評価方式の対象工事であること。
 - (2) 総合評価の方法及び落札者の決定方法
 - (3) 技術資料等の提出方法及び期間

- (4) 受注者の責により、技術資料の内容が満足できない場合の措置
- (5) その他総合評価方式を行う上で必要な事項

(技術資料等)

- 第7条 前条第3号の技術資料等は、次の各項に定めるものとする。
- 2 第2条第2項第1号に掲げる特別簡易型の場合においては、次の各号に掲げるものとする。
 - (1) 企業の技術力及び配置予定技術者の能力確認資料(別記様式第3号)
 - (2) 地域貢献度等確認資料(別記様式第4号)
 - (3) ボランティア活動による地域貢献の実績(別記様式第5号)
 - (4) 雇用状況報告書(別記様式第6号)
 - (5) 工事成績、施工実績を証明する資料
 - (6) 第1号から第4号の書面に記載した内容を証明する資料
- 3 第2条第2項第2号に掲げる簡易型の場合においては,前項に掲げる技術資料等に「施工上の課題に対する技術的所見を記した簡易な施工計画書(別記様式第7号)」を加えるものとする。
- 4 第2条第2項第3号に掲げる標準型の場合においては,第2項に掲げる技術資料等に発注者が標準として示した図面及び仕様書(以下「標準案」という。)の内容に対しての「標準案と同等又は優れた技術提案及び当該技術提案に係る具体的な施工計画(以下「技術提案」という。)を記した技術提案書(別記様式第8号)」を加えるものとする。
- 5 第2条第2項第4号に掲げる高度技術提案型の場合においては,前項に掲げる標準型を 応用することとし,その都度個別に定める。

(技術評価点自己評価表の提出と審査)

- 第8条 入札参加者は、前条第2項第1号から第4号まで、並びに第5号のうち工事成績及び施工実績に関する事項を技術評価点自己評価表(別記様式第1号)に取りまとめ作成し、公告に定める期間及び方法により提出しなければならない。
- 2 担当課長等は、入札参加者が提出した前項に規定する技術評価点自己評価表を審査するものとする。
- 3 第1項で定める技術評価点自己評価表を公告で定める期間に提出しない場合は、その入 札は失格とする。ただし、新潟市電子入札実施要領第5条で定める入札辞退届を提出した 場合を除く。

(入札参加申請及び書類の準備・提出)

- 第9条 総合評価方式による入札に参加しようとする者は,公告に定める期限及び方法により一般競争入札参加申請(入札実施要綱別記様式2号)を市長に対して行わなければならない。
- 2 前項の行為を行なった者は、公告に定める資料を公告に定める期間及び方法により提出

しなければならない。

- 3 第1項の入札参加申請を行ったものは,入札日の前日までに入札実施要綱第5条第2項 に掲げる入札参加資格審査書類,第7条に規定する技術資料等及び技術資料等を証明する 書類を用意しておかなければならない。
- 4 入札参加申請をした者が特定共同企業体である場合は、前項の規定に加えて入札実施 要綱第5条第3項に掲げる入札参加資格審査書類を用意しておかなければならない。

(入札及び開札)

第 10 条 入札参加者は、公告に定める期間及び方法により入札しなければならない。開札は、公告に示す日時及び場所で行う。

(技術資料等の審査及び評価)

- 第 11 条 第 4 条に規定する技術評価委員会若しくは担当課長等は, 第 7 条に規定する技術 資料等の審査及び評価を行う。
- 2 技術資料等の評価を行う場合は、必要に応じ、入札参加者に対してヒアリングを実施することができる。
- 3 第2条第2項第2号から第4号に規定する簡易型,標準型,高度技術提案型を適用する場合において,前2項のほか技術評価委員会の運営等に関し必要な事項は,別に定める。
- 4 第7条第3項で規定する簡易な施工計画書及び同条第4項で規定する技術提案書の内容が白紙の場合,並びに第9条第2項に規定する公告で定める期間に公告で定める資料を提出しない場合は、その入札は失格とする。ただし、新潟市電子入札実施要領第5条で定める入札辞退届を提出した場合を除く。

(学識経験者への意見聴取)

- 第12条 市長は、地方自治法施行令第167条の10の2第4項及び第5項(同令第167条の13により準用する場合を含む。)、同法施行規則第12条の4の規定に基づき、総合評価方式における落札者決定基準を定めようとするときは、あらかじめ、2人以上の学識経験を有する者(以下「学識経験者」という。)の意見を聴かなければならない。
- 2 前項の規定による意見の聴取において、併せて、当該落札者決定基準に基づいて落札者 を決定しようとするときに改めて意見を聴く必要があるかどうかについて意見を聴くも のとし、改めて意見を聴く必要があるとの意見が述べられた場合には、当該落札者を決定 しようとするときに、あらかじめ、学識経験者の意見を聴かなければならない。
- 3 前2項において意見を聴取する学識経験者を、新潟市建設工事総合評価アドバイザー (以下「アドバイザー」という。)と称し、その意見聴取等に関し必要な事項は、別に定 める。

(技術提案の改善)

第13条 技術評価委員会は、技術提案において、内容の一部を改善することでより優れた

技術提案となる場合や提案の不備を解決できる場合は、提案者に対し、当該技術提案の改善を求め又は改善を提案する機会を与えることができる。

この場合,技術評価委員会は,透明性,公正性の確保のため,技術提案の改善に係る過程について,その概要を速やかに公表しなければならない。

(高度の技術等を含む技術提案を求めた場合の設計額)

- 第14条 当該工事の担当課長等は、新技術及び特殊な施工方法等の高度な技術又は優れた工夫を含む技術提案を求めた場合には、経済性に配慮しつつ、各々の提案とそれに要する費用が適切であるかを審査し、最も優れた提案を採用できるよう設計額を作成することができる。
- 2 前項の場合において、当該技術提案の審査に当たり、アドバイザーの意見を聴くものと する。

(総合評価の方法及び落札候補者の決定)

- 第15条 総合評価の方法は、以下に示した方法により、予定価格と最低制限価格と同様に計算した数値の範囲内で入札価格(最低制限価格と同様に計算した数値を下回るものについては無効)に基づいて算定した価格評価点に、入札参加者から提出された技術資料等について、各評価項目を点数化した得点の合計点(以下「技術評価点」という。)を加えたものを総合評価点(以下「評価点」という。)とする加算方式によるものとする。
 - なお、価格評価点及び技術評価点の配点及び算定基準については、別に定める。

評価点=価格評価点+技術評価点

- 2 入札参加者より提出された第7条に規定する技術提案等の内容が,現場条件等により確 実に実施することができない場合は,当該技術提案等の一部を採用せず評価の対象外とす ることができる。
- 3 第1項及び前項の規定により評価点の最も高い入札参加者を落札候補者とする。
- 4 評価点の最も高い者が2人以上あるときは、くじ引きにより落札候補者を決定する。

(落札候補者の公開と疑義照会)

- 第16条 第11条第1項の規定により技術資料等の評価を行った者は,前条に規定する落札 候補者の決定に関し,評価の経過等を明らかにした評価調書を整備しなければならない。
- 2 総合評価方式により落札候補者を決定したときは、速やかに次の事項を公開しなければならない。
 - (1) 入札参加者名
 - (2) 各入札参加者の入札金額
 - (3) 各入札参加者の価格評価点
 - (4) 各入札参加者の技術評価点
 - (5) 各入札参加者の評価点
- 3 入札参加者は、前項の規定により公開された評価点等について、疑義の照会をすること

ができる。

4 前項の規定により照会があった場合は、その結果を当該入札参加者に速やかに回答する とともに、公開するものとする。

(入札参加資格審査書類等の提出)

- 第17条 落札候補者は、落札候補者とする旨の宣言又は通知を受けた日の翌日(休日を含まない。)までに、入札実施要綱第7条に規定する入札参加資格審査書類及び入札参加資格審査書類の提出について(別記様式第5号)、並びに第7条に規定する技術資料等及び技術資料等の提出について(別記様式第2号)を持参提出しなければならない。
- 2 落札候補者が前項の規定による提出期限内に前項に規定する書類を提出しないとき,又 は落札候補者が入札参加資格審査のために市長が行う指示に従わないときは,当該落札候 補者の入札を無効とする。

(入札参加資格の審査及び落札者の決定)

第18条 入札実施要綱第8条の規定は、総合評価方式に準用する。この場合において、同要綱同条第3項中「入札の次順位者」とあるのは「評価点の次順位者」と読み替えるものとする。

(技術資料の担保)

- 第19条 落札者は、契約後、提出した技術資料等に基づき施工しなければならない。
- 2 契約後,落札者の責により,第 17 条の規定により提出された技術資料等の内容が満足できない場合は、以下の措置を講じる。ただし、第 15 条第 2 項の規定により採用されなかったものを除くものとする。
 - (1) 技術資料等の内容と施工等の内容に著しい差異があるときは、市の工事請負契約約款第45条の規定による契約解除を行うことができる。
 - (2) 新潟市工事成績評定実施要領に規定する工事成績評定において、評定点の減点を行う。

(技術資料の秘密の保持)

第20条 提出された技術資料等については、公にすることにより、入札参加者等の権利、 競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあり、新潟市情報公開条例第6条第3号 アに該当するため、公開しないものとする。

(技術提案内容の使用)

第21条 技術提案については、その後の工事においてその内容が一般的に使用されている 状態となった場合、提案者に通知することなく、新潟市が発注する工事に無償で使用でき るものとする。ただし、工業所有権等の排他的使用を有する提案についてはこの限りでな い。 (書類等の作成費用)

第22条 入札参加申請者が技術資料等の作成に要した一切の費用は、入札参加申請者の負担とする。

(政府調達協定対象の建設工事)

第23条 政府調達協定対象の建設工事において総合評価方式を行う場合の運用事項については別に定めるものとする。

(その他)

第 24 条 この要領に定めのない事項及びこれによりがたい事項については、必要に応じて 別に定めるものとする。

附則

- 1 この要領は、平成18年7月18日から施行する。 附 則
- 1 この要領は、平成18年9月27日から施行する。 附 則
- 1 この要領は、平成19年4月1日から施行する。
 附 則
- 1 この要領は、平成19年9月27日から施行する。 附 則
- 1 この要領は、平成19年12月20日から施行する。 附 則
- この要領は、平成20年4月1日から施行する。
 附 則
- 1 この要領は、平成20年12月24日から施行する。 附 則
- この要領は、平成21年4月14日から施行する。
 附 則
- 1 この要領は、平成22年6月11日から施行する。 附 則
- 1 この要領は、平成23年4月1日から施行する。 附 則
- 1 この要領は、平成24年4月1日から施行する。 附 則
- この要領は、平成25年4月1日から施行する。
 附 則

- 1 この要領は、平成26年4月1日から施行する。 附 則
- 1 この要領は、平成27年4月1日から施行する。 附 則
- 1 この要領は、平成28年4月1日から施行する。 附 則
- 1 この要領は、平成29年4月1日から施行する。

平成29年度·技術評価点自己評価表(特別簡易型 I型) TKA1 番号

(あて先)新潟市長

| 入札参加資格登録 所 在 地 | 下記にエ(業)種に応じた 入札参加資格者名簿格 |
|-------------------|----------------------------|
| 商号又は名称 | 付けランクをご記入くださ い。 |
| 代 表 者 名 | |
| 工事番号 | |
| 工 事 名 | |

の色の箇所を文字や数値またはプルダウンにより、入力してください。

| | | 評 価 内 容 | | 評 価 基 準 | 配点 | | 自己評価点 | |
|-------------|---------------------|---|--|------------------------------|--------------------|---------------------|-------|--|
| 4 1 1 | | T重 | 工事成績評定点の平均点:a | 82点以上 | | 5.000 | | |
| | (小数点以下第4位四捨3 | (小数点以下第4位四捨五入 | 72 点以上 82 点未満 | | (a- 72)× * | (a- 72) × * | | |
| | 争队領 Z内占) | 3位止) (現年度を含まず、過去 5 ヶ年 | 65点以上 72 点未满 | | 0.000 | | 新潟市評価 | |
| | -5/11/ | 度の評定点 ※1) (対象とする工種及び期間は | | | (a-65) × * | | | |
| | | 案件ごとに定める) | 実績なし | | 0.000 | | | |
| | | | 77点以上が5回以上 | | 1.000 | | | |
| | | 同種工事で77点以上の工事 | 77点以上が4回以上 | | 0.800 | | | |
| 同和 | | 成績評定点 (現年度を含まず、過去 5 ヶ年 | 77点以上が3回以上 | | 0.600 | | | |
| | | 度の評定点 ※1) (対象とする同種工事は案件 | 77点以上が2回以上 | | 0.400 | | | |
| 業 | | ポリル 日 仕 払い 一 ウ は オト | 77点以上が1回以上 | | 0.200 | | | |
| 能 | | | 実績なし | | 0.000 | | | |
| л <u>—</u> | | | 国、旧公団、都道府県又は政会 | 合指定都市の発注工事の元請施工実績がある。 | 1.000 | | | |
| | 種・類似工事の 工実績 | (現年度(公告日前日まで)及 び過去 15 ヶ年度内の実績) | 上記以外の発注工事の元請施 | 正工実績がある。 | 0.500 | | | |
| 事の | | (対象とする実績要件は案件 ごとに具体的に定める) | 実績なし。 | | 0.000 | | | |
| 施 | | | 受注実績が、無し | | 2.000 | | | |
| 能 | | 当該年度の総合評価方式の 受注回数 ※2 | 受注実績が、1回 | | 1.600 | 12.000 | | |
| | 合評価方式受 | (受注回数は、入札公告で掲 | 受注実績が、2回 | | 1.200 | | | |
| | 回数 戊点方式) | パスナナーナ 建筑一士 建 | 受注実績が、3回 | | 0.800 | | | |
| (人) | | 要、その他(削記3工程以外 の工種)の4区分で算定す る。) | 受注実績が、4回 | | 0.400 | | | |
| | | | 受注実績が、5回以上 | | 0.000 | | | |
| 1 | | 主任(監理)技術者の有する 資格 | 工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、1級の国家資格を有する者又は技術士 の資格を有する者 | | 1.000 | | | |
| 国家 | | | | する者のうち、2級の国家資格を有する者 | 0.500 | | | |
| #3 | | | 上記以外の資格 | | 0.000 | | | |
| 配 | 同種工事の工事 成績 ※4 ※5 | (現年度を含まり、過去6ヶ年度の評定点 ※1) (対象とする同種工事は案件ごとに具体的に定める) | 82点以上あり。 | | 1.000 | | | |
| | | | 77点以上あり。 | | 0.500 | | | |
| 者 の | | | 実績なし。 | | 0.000 | | | |
| 能力力 | | 主任(監理)技術者又は現場 代理人として従事した同種類 似工事の施工実績 | 国、旧公団、都道府県又は政会 | 令指定都市の発注工事の元請施工実績がある。 | 1.000 | | | |
| | 施工実績 ※4 ※5 | (現年度(公告日前日まで)及 び過去15ヶ年度内の実績) (対象とする実績要件は案件 ごとに具体的に定める) | 上記以外の発注工事の元請施工実績がある。 | | 0.500 | | | |
| | | | 実績なし。 | | 0.000 | | | |
| | | 新潟市の災害協定の有無 | 工事施工場所と同一区域内で | の災害協定の締結実績あり | 1.000 | - | | |
| 災害時活 | 舌動協力 | (現年度(公告日前日まで)及 び過去3ヶ年度内の協定) | 上記以外での災害協定の締結 | 実績あり | 0.800 | | | |
| | | 0.週五07 千皮内の伽佐/ | 契約実績なし | | 0.000 | | | |
| | | | 工事施工場所と同一区域内 | 新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あ り。 | 2.000 | | | |
| 地 | | (現年度(公告日前日まで)及 | において | 新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり。 | 1.600 | | | |
| 域除雪協力 | b | び過去3ヶ年度内の契約) (複数の契約がある場合は、 | 工事施工場所と異なる区域に | 新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あ り。 | 1.600 | | | |
| · 社 | | 何れか1つの契約で判断し評価する。) | | が 新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり。 | 1.280 | 5.000 | | |
| 会員 | | , 0/0 / | 契約実績なし | | 0.000 | | | |
| 献 | | | 本社(本店)が工事施工場所と | 同一区域内に存在する。 | 0.500 | ~ | | |
| (地域内拠 選 | | 本社(本店)の所在地 (入札参加申込締切日現在) | 本社(本店)が上記以外の新潟 | 市内に存在する。 | 0.250 | 7.000 | | |
| 択 | | シャラシガーで 左神 切 口 が仕) | 本社(本店)が新潟市内に存在 | にない。 | 0.000 | | | |
| 新潟市消 | | | 新潟市消防団協力事業所表示 | 証を交付されている。 | 0.500 | | | |
| 業所 | | 示証の交付の有無 (公告日現在の認定) | 該当しない。 | | 0.000 | | | |
| | | | 高齢者を継続雇用している。 | | 0.500 | | | |
| 高齢者雇 | | 高齢者雇用の有無 (公告日現在の雇用、規定) | 上記に該当しないが、就業規則 | 等に規定している。 | 0.250 | | | |
| | | | 上記を規定していない。 | | 0.000 | | | |

| | · · · · · · · · · · · · · · · · · · · | 障がい者雇用の有無 (公告日現在の雇用) | 障がい者を法定雇用率以上で継続して(1年以上)雇用している。 | | | | |
|----------|---------------------------------------|-------------------------------------|---|----------------------------------|--------------|--------|-------|
| | 障がい者雇用 | | 上記に該当しない。 | | | | |
| | | 就業規則等での育児休業制 | 育児休業制度及び介護休業制 | 度を就業規則等で規定している。 | 0.500 | | |
| | 次世代育成支援への 協力 ※3 | 度及び介護休業制度に関す る規定の有無 | 育児休業制度又は介護休業制 | 度の何れかを就業規則等で規定している。 | 0.250 | | |
| <u>_</u> | | (公告日現在の規定) | 規定していない。 | | 0.000 | | |
| 再 | | | 継続して3年以上の実績があ | 工事施工場所と同一区域内でボランティア活動の実 績がある。 | 0.500 | | |
| 地 | | | 3 | 上記以外でのボランティア活動の実績がある。 | 0.400 | | |
| 域 • | | 新潟市内におけるボランティ | 継続して2年以上の実績があ | 工事施工場所と同一区域内でボランティア活動の実 績がある。 | 0.400 | (再) | |
| 社会 | ボランティア活動 | ア活動の実績 (現年度(公告日前日まで)及 | <u></u> | 上記以外でのボランティア活動の実績がある。 | 0.320 | 5.000 | |
| 貢献 | | び過去3ヶ年度の実績) | 1年の実績があり、継続する | 工事施工場所と同一区域内でボランティア活動の実 績がある。 | 0.320 | ~ | |
| 度 | | | こととしている | 上記以外でのボランティア活動の実績がある。 | 0.250 | 7.000 | |
| 選 | | | | 実績なし。 | 0.000 | | |
| 択 | 市内企業の活用 | 一次下請を含む市内企業 | 自社施工及び一次下請施工において、市内本社(本店)の企業が施工する工事費総額が、請負金額の80%以上である。 | | 2.000 | | |
| | | | 上記の工事費総額が、請負金額の70%以上である。 | | 1.500 | | |
| | | | 上記の工事費総額が、請負金額の60%以上である。 | | 1.000 | | |
| | | | 上記の工事費総額が、請負金額の50%以上である。 | | 0.500 | | |
| | | | 上記に該当しない。 | | 0.000 | | |
| 客 | ISO9001の | ISO 9001 認証取得の有無 | ISO 9001の認証を入札参加者名で受けている。 | | 1.000 | | |
| 観 | 認証取得 | (公告日現在での認証) | 上記の認証なし。 | | 0.000 | | |
| 的な優 | ISO14001の認証取 得 | ISO 14001 認証取得、又は エコアクション21の認証登録 | ISO 14001認証、又はエコアク | ション21認証を入札参加者名で受けている。 | 1.000 | 1.000 | |
| 良性 | 又は、エコアクション21 の認証登録 | の有無 (公告日現在での認証) | 上記の認証なし。 | | 0.000 | ~ | |
| | | 指定区分での新潟市優良工 事表彰又は一定以上の工事 | 指定区分での優良工事表彰の受賞あり。 | | 1.000 | 3.000 | |
| 選択 | 優良工事表彰等 | 成績の有無 (現年度(公告日前日まで)及 | 指定区分での82点以上の工 | 事成績評定点あり。 | 0.500 | | |
|) | | び過去5ヶ年度内での表彰又は工事成績) | 受賞等なし。 | | 0.000 | | |
| 新規 | | 10320 | 解雇がなく、入札参加登録時の | D総職員数の4%以上新規雇用した。 | 2.000 | | |
| 規雇用(| 雇用状況 | 新規雇用及び解雇の有無(公告日前日から過去2年間 | 解雇がなく、新規雇用あり。 入札参加登録時の総職員数の4%未満の場合 新規雇用者数/総職員数×100 =a(%) (小数点以下第3位四捨五入2位止め) | | (a × 0.25)+1 | 2.000 | |
| 必須 | | の実績) | 解雇がなく、新規雇用もない。 | | 1.000 | | |
| Ķ) | | | 解雇がある。 | | 0.000 | | |
| | | | | · | 合計 | 22.000 | 0.000 |

| | ※ 1 | 工事成績評定点は、過去5ヶ年度を範囲に限定して取り扱うものとします。 ただし、前年度工事成績評定点に関して、現年度4月および5月公告に関するものは、前年度1月末日までに竣工したものを対象に算定します。 |
|----|------------|---|
| 留 | ※2 | 総合評価方式の受注回数の算定においては、共同企業体で受注実績がある場合、代表者および構成員を問わず回数を数えるものとします。 |
| 意事 | *3 | 「次世代育成支援」とは、次代の社会を担う子どもを育成し、又は育成しようとする家庭に対する支援その他の次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備のための国若しくは地方公共団体が講ずる施策又は事業主が行う雇用環境の整備その他の取組のことです。 |
| 項 | ※4 | 「補助技術者(専任補助者)」を配置する場合、補助技術者が有する評価内容(国家資格・同種工事の工事成績・同種・類似工事の施工実績)で評価します。 |
| | % 5 | 配置予定技術者が介護休暇、育児休暇又は産前産後休暇を取得していた場合、若しくは災害に係る復旧事業等に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付き職員と して併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算します。 |

配置予定技術者等記載欄 (配置を予定する主任(監理)技術者、補助技術者(専任補助者)について、該当欄に明記してください。)

| 【注意事項1~4】 | | 【注意事項2~4】 | 注意事項 |
|---------------------|--------------------|-----------|---|
| 主任技術者又は 監理技術者の区分 | フリガナ 氏 名 | 雇用関係開始年月日 | (配置予定技術者とは、主任(監理)技術者、補助技術者を指します。) |
| | | | <共通事項> 配置予定の有資格技術者を左記の欄に記入してください。 |
| | | | 【注意事項1】:本案件に配置予定の主任技術者又は監理技術者を記入してください。 【注意事項2】:入札参加申込締切日時点で雇用期間が3箇月未満の者は、配置予定技術者と |
| | | | して認められません。 <mark>【注意事項3】:</mark> 記入のない場合や、発注工事において配置予定技術者として認められない者を |
| | | | 記入した場合、入札は無効として失格となります。 【注意事項4】:「自己評価表」提出時に配置予定技術者を特定できない場合は、資格等の要件 を満たす候補者をそれぞれ4人まで記入することができます。 |
| | | | 請負契約時及び実際の施工の際に、「技術評価点自己評価表」に記載した配置予定技術者 は、病気、死亡、退職等の極めて特別な場合を除き、変更はできません。 |
| | | | なお、特別な理由により、やむを得ず配置予定技術者を変更する場合は、当初予定していた 配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければなりません。 |
| | | | 実際の施工時において、配置技術者の変更の必要が生じ評価要件と同等以上の者を配置できない場合、工事成績評定で減点がされます。ご注意ください。(ただし、発注者側に責がある |
| ※4 | 【注意事項2~7】 フリガ ナ | 【注意事項2~7】 | と認められる場合は、この限りではありません。) |
| 補助技術者 ———— | フリカチ 氏 名 | 雇用関係開始年月日 | ※「補助技術者(専任補助者)」で評価を希望する場合、左記の該当欄に |
| 補助技術者 | | | 記入してください。 |
| (専任補助者) | | | 現場経験が少ないなど、主任技術者(監理技術者)に登用されづらい若手技術者の育成、技 術の山を目的とし、経験豊富な補助技術者(専任補助者)(以下、補助技術者と言う。)を配 置する場合、「補助技術者で評価します。 |
| 補助技術者 | | | 直 9 3 4 8 日、「邢助」以附省」 Cerimic よ 9 。 【注意事項5】:補助技術者を配置する場合は、左記に記載された補助技術者の評価点で「配 |
| (専任補助者) | | | 置技術者の能力」を評価します。(補助技術者の配置の有無は、申請者が選択します。) 【注意事項6】:補助技術者は、現場代理人との兼務ができます。(ただし、兼務した場合は、注 |
| 補助技術者 | | | 意事項6の他工事との兼任はできません。) 【注意事項7】補助技術者を他工事と兼任させたい場合、対象入札案件の質疑期間内に質疑 |
| (専任補助者) | | | 書により兼務の可否について問い合わせてください。兼務可能と回答がある場合のみ兼任でき |
| 補助技術者 (専任補助者) | | | ます。(ホームページ掲載の「総合評価案件における主任技術者及び補助技術者の専任要件 の緩和措置の取り扱いについて」をご確認ください。 【注意事項8】:「落札候補者」となり、記載した「補助技術者」を配置できない場合は「失格」とな |
| (女は開め日) | | | ります。 |

平成29年度·技術評価点自己評価表(特別簡易型 Ⅱ型) TKA2 番号

(あて先)新潟市長

| 入札参加資格登録 所 在 地 | 下記にエ(業)種に応じた 入札参加資格者名簿格 |
|-------------------|----------------------------|
| 商号又は名称 | 付けランクをご記入くださ い。 |
| 代 表 者 名 | |
| 工 事 番 号 | |
| 工 事 名 | |

の色の箇所を文字や数値またはプルダウンにより、入力してください。

| | | 評価項目 | 評 価 内 容 | | 評 価 基 準 | 配点 | i | 自己評価点 |
|---------------|------------|---------------------|--|--|-------------------------------|---------------------|--------|-------|
| | | | 工事成績評定点の平均点:a | 82点以上 | | 5.000 | | |
| | | | (小数点以下第4位四捨五入 | 72点以上82点未満 | | (a- 72) × * | | |
| | | 工事成績 (平均点) | 3位止) (現年度を含まず、過去5ヶ年 | 65点以上 72 点未満 | | 0.000 | | 新潟市評価 |
| | | | 度の評定点 ※1) (対象とする工種及び期間は | 65点未満(マイナス評価とする | 5) | (a-65) × * | | |
| | | | 案件ごとに定める) | 実績なし | | 0.000 | | |
| | | | | 77点以上が5回以上 | | 2.000 | | |
| | | | 同種工事で77点以上の工事 | 77点以上が4回以上 | | 1.600 | | |
| | | 同種工事の工事 | 成績評定点 (現年度を含まず、過去5ヶ年 | 77点以上が3回以上 | | 1.200 | | |
| | 企 | 成績(回数) | 度の評定点 ※1) (対象とする同種工事は案件 | 77点以上が2回以上 | | 0.800 | | |
| | 業 | | ごとに具体的に定める) | 77点以上が1回以上 | | 0.400 | | |
| | の能 | | | 実績なし | | 0.000 | | |
| | カ | | 同種類似工事の施工実績 | 国、旧公団、都道府県又は政な | 令指定都市の発注工事の元請施工実績がある。 | 1.000 | | |
| I | | 同種・類似工事の 施工実績 | い週去 15ケ年度内の美額) | 上記以外の発注工事の元請旅 | 正工実績がある。 | 0.500 | | |
| 事の | | #E—X4# | (対象とする実績要件は案件 ごとに具体的に定める) | 実績なし。 | | 0.000 | | |
| 施 | | | | 受注実績が、無し | | 2.000 | | |
| 土能 | | | 当該年度の総合評価方式の 受注回数 ※2 | 受注実績が、1回 | | 1.600 | 14.000 | |
| ָם ה | | 総合評価方式受 | (受注回数は、入札公告で掲 | 受注実績が、2回 | | 1.200 | | |
| 必須 | | 注回数 (減点方式) | (受法国数は、人札公吉で物 げる土木一式、建築一工、舗 装、その他(前記3工種以外 の工種)の4区分で算定す る。) | 受注実績が、3回 | | 0.800 | | |
| 没 〇 | | | | 受注実績が、4回 | | 0.400 | 1 | |
| | | | | 受注実績が、5回以上 | | 0.000 | | |
| | | 国家資格 ※4 | 主任(監理)技術者の有する 資格 | 工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、1級の国家資格を有する者又は技術士 の資格を有する者 | | 1.000 | | |
| | 3 7 | | | | する者のうち、2級の国家資格を有する者 | 0.500 | | |
| | | | | 上記以外の資格 | | 0.000 | | |
| | 配置予 | 同種工事の工事 成績 ※4 ※5 | 主任(監理)技術者又は現場 代理人として従事した同様工 事での工事成績評定点 (現年度を含まず、過去5ヶ年 度の評定点 ※1) (対象とする同種工事は案件 ごとに具体的に定める) | 82点以上あり。 | | 2.000 | | |
| | 定技術 | | | | | 1.000 | | |
| | 者の | | | 実績なし。 | | 0.000 | | |
| | 能力 | | 主任(監理)技術者又は現場 代理人として従事した同種類 似工事の施工実績 (現年度(公告日前日まで)及 び過去15ヶ年度のの実績 (対象とする機関・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・ | 国、旧公団、都道府県又は政令指定都市の発注工事の元請施工実績がある。 | | 1.000 | | |
| | | | | 上記以外の発注工事の元請施工実績がある。 | | 0.500 | _ | |
| | | | | 実績なし。 | | 0.000 | | |
| | | | 新潟市の災害協定の有無 | 工事施工場所と同一区域内で | の災害協定の締結実績あり | 1.000 | | |
| | 災害 | 時活動協力 | (現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度内の協定) | 上記以外での災害協定の締結 | 実績あり | 0.800 | | |
| | L | | 0.週五07千度内の励化) | 契約実績なし | | 0.000 | | |
| | | | | 工事施工場所と同一区域内 | 新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あ り。 | 2.000 | | |
| 地 | | | 新潟市の除雪協力の有無 (現年度(公告日前日まで)及 | において | 新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり。 | 1.600 | | |
| 域 | 除雪 | 協力 | び過去3ヶ年度内の契約)(複数の契約がある場合は、 | 工事施工場所と異なる区域に | 新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり。 | 1.600 | | |
| · 社 | | | 何れか1つの契約で判断し評価する。) | | り。 新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり。 | 1.280 | 3.000 | |
| 会貢 | | | 1ш9 る。/ | 利何川から除自依依の負子で文ける矢利矢根のり。 | | 0.000 | | |
| 献 | | | | 本社(本店)が工事施工場所と | 同一区域内に存在する。 | 0.500 | ~ | |
| 度(温 | 地域 | 内拠点 | 本社(本店)の所在地 | | | 0.250 | 5.000 | |
| 選択 | | | (入札参加申込締切日現在) | 本社(本店)が上記以外の新潟市内に存在する。 本社(本店)が新潟市内に存在しない。 | | 0.000 | | |
| _ | *** | | 新潟市消防団協力事業所表 | 新潟市消防団協力事業所表示 | | 0.500 | | |
| | 新潟業所 | 市消防団協力事 | 示証の交付の有無(公告日現在の認定) | 該当しない。 | | 0.000 | | |
| | \vdash | | (五日日が江の畝た) | 高齢者を継続雇用している。 | | 0.500 | | |
| | 高齢 | 者雇用 | 高齢者雇用の有無 | 上記に該当しないが、就業規則 | 川等に規定している。 | 0.250 | | |
| | را تقالما | /E/14 | (公告日現在の雇用、規定) | 上記を規定していない。 | | 0.000 | | |
| | | | | | | 0.000 | | |

| | m /2 . * = m | 障がい者雇用の有無 (公告日現在の雇用) | 障がい者を法定雇用率以上で | 継続して(1年以上)雇用している。 | | | |
|----------|-----------------------|---|--|--|--------------|--------|-------|
| | 障がい者雇用 | | 上記に該当しない。 | | | | |
| | | 就業規則等での育児休業制 | 育児休業制度及び介護休業制 | 痩を就業規則等で規定している。 | 0.500 | | |
| | | 度及び介護休業制度に関す る規定の有無 | 育児休業制度又は介護休業制 | 度の何れかを就業規則等で規定している。 | 0.250 | | |
| <u>_</u> | | (公告日現在の規定) | 規定していない。 | | 0.000 | | |
| 再 | | | 継続して3年以上の実績があ | 工事施工場所と同一区域内でボランティア活動の実 績がある。 | 0.500 | | |
| 地 | | | 3 | 上記以外でのボランティア活動の実績がある。 | 0.400 | | |
| 域 · | | 新潟市内におけるボランティ | 継続して2年以上の実績があ | 工事施工場所と同一区域内でボランティア活動の実 績がある。 | 0.400 | (再) | |
| 社会 | ボランティア活動 | ア活動の実績 (現年度(公告日前日まで)及 | | 上記以外でのボランティア活動の実績がある。 | 0.320 | 3.000 | |
| 云貢献 | | び過去3ヶ年度の実績) | 1年の実績があり、継続する | 工事施工場所と同一区域内でボランティア活動の実 績がある。 | 0.320 | ~ | |
| 度 | | | こととしている | 上記以外でのボランティア活動の実績がある。 | 0.250 | 5.000 | |
| 選 | | | | 実績なし。 | 0.000 | | |
| 択 | 市内企業の活用 | 一次下請を含む市内企業 | 自社施工及び一次下請施工において、市内本社(本店)の企業が施工する工事費総額が、請負金額の80%以上である。 | | 2.000 | | |
| | | | 上記の工事費総額が、請負金額の70%以上である。 | | 1.500 | | |
| | | | 上記の工事費総額が、請負金額の60%以上である。 | | 1.000 | | |
| | | | 上記の工事費総額が、請負金額の50%以上である。 | | 0.500 | | |
| | | | 上記に該当しない。 | | 0.000 | | |
| 客 | ISO9001 <i>0</i> | ISO 9001 認証取得の有無 | ISO 9001の認証を入札参加者名で受けている。 | | 1.000 | | |
| 観 | 認証取得 | (公告日現在での認証) | 上記の認証なし。 | | 0.000 | | |
| 的な優 | ISO14001の認証取 得 | ISO 14001 認証取得、又は エコアクション21の認証登録 | ISO 14001認証、又はエコアク | ション21認証を入札参加者名で受けている。 | 1.000 | 1.000 | |
| 良性 | 又は、エコアクション21 の認証登録 | の有無 (公告日現在での認証) | 上記の認証なし。 | | 0.000 | ~ | |
| _ | | 指定区分での新潟市優良工 事表彰又は一定以上の工事 | 指定区分での優良工事表彰の受賞あり。 | | 1.000 | 3.000 | |
| 選択 | 優良工事表彰等 | 成績の有無 (現年度(公告日前日まで)及 | 指定区分での82点以上の工具 | 事成績評定点あり。 | 0.500 | | |
| ~ | | び過去5ヶ年度内での表彰又は工事成績) | 受賞等なし。 | | 0.000 | | |
| 新 | | 7 / / / / / / / / / / / / / / / / / / / | 解雇がなく、入札参加登録時の | り総職員数の4%以上新規雇用した。 | 2.000 | | |
| 規雇用(| 雇用状況 | 新規雇用及び解雇の有無(公告日前日から過去2年間 | 解雇がなく、新規雇用あり。 入札参加登録時の総職員数の 新規雇用者数/総職員数× | 04%未満の場合 100 =a(%) (小数点以下第3位四捨五入2位止め) | (a × 0.25)+1 | 2.000 | |
| 必須 | | の実績) | 解雇がなく、新規雇用もない。 | | 1.000 | | |
| × | | | 解雇がある。 | · | 0.000 | | |
| | | | | | 合計 | 22.000 | 0.000 |

| | % 1 | 工事成績評定点は、過去 5 ヶ年度を範囲に限定して取り扱うものとします。 ただし、前年度工事成績評定点に関して、現年度4月および5月公告に関するものは、前年度1月末日までに竣工したものを対象に算定します。 |
|-----|------------|---|
| 留 | ※2 | 総合評価方式の受注回数の算定においては、共同企業体で受注実績がある場合、代表者および構成員を問わず回数を数えるものとします。 |
| 意事項 | *3 | 「次世代育成支援」とは、次代の社会を担う子どもを育成し、又は育成しようとする家庭に対する支援その他の次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環 境の整備のための国若しくは地方公共団体が講ずる施策又は事業主が行う雇用環境の整備その他の取組のことです。 |
| | ※4 | 「補助技術者(専任補助者)」を配置する場合、補助技術者が有する評価内容(国家資格・同種工事の工事成績・同種・類似工事の施工実績)で評価します。 |
| | % 5 | 配置予定技術者が介護休暇、育児休暇又は産前産後休暇を取得していた場合、若しくは災害に係る復旧事業等に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付き職員と して併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算します。 |

配置予定技術者等記載欄 (配置を予定する主任(監理)技術者、補助技術者(専任補助者)について、該当欄に明記してください。)

| 【注意事項1~4】 | | 【注意事項2~4】 | 注意事項 |
|---------------------|--------------------|-----------|---|
| 主任技術者又は 監理技術者の区分 | フリガナ 氏 名 | 雇用関係開始年月日 | (配置予定技術者とは、主任(監理)技術者、補助技術者を指します。) |
| | | | <共通事項> 配置予定の有資格技術者を左記の欄に記入してください。 |
| | | | 【注意事項1】:本案件に配置予定の主任技術者又は監理技術者を記入してください。 【注意事項2】:入札参加申込締切日時点で雇用期間が3箇月未満の者は、配置予定技術者と |
| | | | して認められません。 <mark>【注意事項3】:</mark> 記入のない場合や、発注工事において配置予定技術者として認められない者を |
| | | | 記入した場合、入札は無効として失格となります。 【注意事項4】:「自己評価表」提出時に配置予定技術者を特定できない場合は、資格等の要件 を満たす候補者をそれぞれ4人まで記入することができます。 |
| | | | 請負契約時及び実際の施工の際に、「技術評価点自己評価表」に記載した配置予定技術者 は、病気、死亡、退職等の極めて特別な場合を除き、変更はできません。 |
| | | | なお、特別な理由により、やむを得ず配置予定技術者を変更する場合は、当初予定していた 配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければなりません。 |
| | | | 実際の施工時において、配置技術者の変更の必要が生じ評価要件と同等以上の者を配置できない場合、工事成績評定で減点がされます。ご注意ください。(ただし、発注者側に責がある |
| ※4 | 【注意事項2~7】 フリガ ナ | 【注意事項2~7】 | と認められる場合は、この限りではありません。) |
| 補助技術者 ———— | フリカチ 氏 名 | 雇用関係開始年月日 | ※「補助技術者(専任補助者)」で評価を希望する場合、左記の該当欄に |
| 補助技術者 | | | 記入してください。 |
| (専任補助者) | | | 現場経験が少ないなど、主任技術者(監理技術者)に登用されづらい若手技術者の育成、技 術の山を目的とし、経験豊富な補助技術者(専任補助者)(以下、補助技術者と言う。)を配 置する場合、「補助技術者で評価します。 |
| 補助技術者 | | | 直 9 3 4 8 日、「邢助」以附省」 Cerimic よ 9 。 【注意事項5】:補助技術者を配置する場合は、左記に記載された補助技術者の評価点で「配 |
| (専任補助者) | | | 置技術者の能力」を評価します。(補助技術者の配置の有無は、申請者が選択します。) 【注意事項6】補助技術者は、現場代理人との兼務ができます。(ただし、兼務した場合は、注 |
| 補助技術者 | | | 意事項6の他工事との兼任はできません。) |
| (専任補助者) | | | 【注意事項7】:補助技術者を他工事と兼任させたい場合、対象入札案件の質疑期間内に質疑書により兼務の可否について問い合わせてください。兼務可能と回答がある場合のみ兼任できませた。 ************************************ |
| 補助技術者 (専任補助者) | | | ます。(ホームページ掲載の「総合評価案件における主任技術者及び補助技術者の専任要件の緩和措置の取り扱いについて」をご確認ください。 【注意事項8】:「落札候補者」となり、記載した「補助技術者」を配置できない場合は「失格」とな |
| | | | ります。 |

平成29年度·技術評価点自己評価表(特別簡易型 II型) TKA3 番類

(あて先)新潟市長

| 入札参加資格登録 所 在 地 | 下記にエ(業)種に応じた 入札参加資格者名簿格 |
|-------------------|----------------------------|
| 商号又は名称 | 付けランクをご記入くださ い。 |
| 代 表 者 名 | |
| 工事番号 | |
| 工 事 名 | |

の色の箇所を文字や数値またはプルダウンにより、入力してください。

| | | 評価項目 | 評 価 内 容 | | 評 価 基 準 | 配点 | i | 自己評価点 |
|---------|----------|------------------|--|---|---|--------------------|--------|-------|
| | | | 工事成績評定点の平均点:a | 82点以上 | | 6.000 | | |
| | | | (小数点以下第4位四捨五入 | 72点以上82点未満 | | (a- 72)× * | | |
| | | 工事成績 (平均点) | 3位止) (現年度を含まず、過去 5 ヶ年 | 65点以上 72 点未满 | | 0.000 | 0.000 | 新潟市評価 |
| | | (1-3/10) | 度の評定点 ※1) (対象とする工種及び期間は | 65点未満(マイナス評価とする | 3) | (a-65) × * | | |
| | | | 案件ごとに定める) | 実績なし | | 0.000 | - | |
| | | | | 77点以上が5回以上 | | 2.000 | | |
| | | | 同種工事で77点以上の工事 | 77点以上が4回以上 | | 1.600 | | |
| | | 同種工事の工事 | 成績評定点 (現年度を含まず、過去5ヶ年 | 77点以上が3回以上 | | 1.200 | | |
| | 企 | 成績(回数) | 度の評定点 ※1) (対象とする同種工事は案件 | 77点以上が2回以上 | | 0.800 | | |
| | 業 | | ごとに具体的に定める) | 77点以上が1回以上 | | 0.400 | | |
| | の能 | | | 実績なし | | 0.000 | | |
| | カ | | 同種類似工事の施工実績 | 国、旧公団、都道府県又は政っ | 令指定都市の発注工事の元請施工実績がある。 | 2.000 | | |
| I | | 同種・類似工事の 施工実績 | (現年度(公告日前日まで)及 び過去 15 ヶ年度内の実績) | 上記以外の発注工事の元請旅 | 五工実績がある。 | 1.000 | | |
| 事の | | | (対象とする実績要件は案件 ごとに具体的に定める) | 実績なし。 | | 0.000 | | |
| 施工 | | | | 受注実績が、無し | | 2.000 | | |
| 能 | | | 当該年度の総合評価方式の 受注回数 ※2 | 受注実績が、1回 | | 1.600 | 17.000 | |
| л С | | 総合評価方式受 | (受注回数は、入札公告で掲 | 受注実績が、2回 | | 1.200 | | |
| 必須 | | 注回数 (減点方式) | げる土木一式、建築一式、舗装、その他(前記3工種以外 | 受注実績が、3回 | | 0.800 | | |
| <u></u> | | | の工種)の4区分で算定する。) | 受注実績が、4回 | | 0.400 | | |
| | | | | 受注実績が、5回以上 | | 0.000 | | |
| | | 国家資格 ※4 | 主任(監理)技術者の有する 資格 | 工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、1級の国家資格を有する者又は技術士 の資格を有する者 | | 1.000 | | |
| | 쮸 | | | | すする者のうち、2級の国家資格を有する者 | 0.500 |] | |
| | | | | 上記以外の資格 | | 0.000 | | |
| | 置予 | 置 | 主任(監理)技術者又は現場 代理人として従事した同種工 事での工事成績評定点 (現年度を含まず、過去5ヶ年 度の評定点 ※1) (の評定点 ※1) にし具体的に定める) | 82点以上あり。 | | 2.000 | | |
| | 技 | | | 77点以上あり。 | | 1.000 | _ | |
| | 者の | | | 実績なし。 | | 0.000 | | |
| | 能力 | 能力 | 主任(監理)技術者又は現場 代理人として従事した同種類 似工事の施工実績 (現年度(公告日前日まで)及 び過去15ヶ年度内の実績 (対象とする実績要件は案件 ごとに具体的に定める) | 国、旧公団、都道府県又は政令指定都市の発注工事の元請施工実績がある。 | | 2.000 | | |
| | | | | 上記以外の発注工事の元請施工実績がある。 | | 1.000 | _ | |
| | | | | 実績なし。 | | 0.000 | | |
| | | | 新潟市の災害協定の有無 | 工事施工場所と同一区域内で | の災害協定の締結実績あり | 1.000 | | |
| | 災害 | 時活動協力 | (現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度内の協定) | 上記以外での災害協定の締結 | 5実績あり | 0.800 | | |
| | | | ○ 是 A ○ / 干 及 P 1 ○ / 励 / C / | 契約実績なし | | 0.000 | | |
| | | | 新潟市の除雪協力の有無 | 工事施工場所と同一区域内 において | 新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あ り。 新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり。 | | | / |
| 地 域 | 险争 | 協力 | (現年度(公告日前日まで)及 び過去3ヶ年度内の契約) | | 新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あ | | | |
| · 社 | ホョ | כל מתו | (複数の契約がある場合は、 何れか1つの契約で判断し評 | 工事施工場所と異なる区域において | ., | | | / |
| 会 | | | 価する。) | | 新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり。 | | | / |
| 貢献 | | | | 契約実績なし | | | 2.000 | / |
| 度(| 116.4-2 | -1-16n F | 本社(本店)の所在地 | 本社(本店)が工事施工場所と | | | | / |
| 選択 | 地域 | 内拠点 | (入札参加申込締切日現在) | 本社(本店)が上記以外の新潟市内に存在する。 | | | | |
|) (I | | | 並用于冰叶田均上市業で 主 | 本社(本店)が新潟市内に存在しない。 | | | | |
| | 新潟 業所 | 市消防団協力事 | 新潟市消防団協力事業所表 示証の交付の有無 | 新潟市消防団協力事業所表示 | 「誰を父付されている。 | | | |
| | X171 | | (公告日現在の認定) | 該当しない。 | | <u></u> | | _ |
| | | .*== | 高齢者雇用の有無 | 高齢者を継続雇用している。 | | 0.500 | | |
| | 高齢 | 者雇用 | (公告日現在の雇用、規定) | 上記に該当しないが、就業規則 | 判寺に規定している。 | 0.250 | | |
| | | | | 上記を規定していない。 | | 0.000 | | |

| ı | | | 暗がい考を注定 戻田家以上で | 継続して(1年以上)雇用している。 | 0.500 | | |
|----------|---------------------------|---------------------------------|---|----------------------------------|--------------|--------|-------|
| | 障がい者雇用 | 障がい者雇用の有無 (公告日現在の雇用) | 上記に該当しない。 | | 0.000 | | |
| | | | | 川度を就業規則等で規定している。 | 0.000 | | |
| | 次世代育成支援への | 就業規則等での育児休業制 度及び介護休業制度に関す | | | | | |
| | 協力 ※3 | る規定の有無 (公告日現在の規定) | 育児休業制度又は介護休業制度の何れかを就業規則等で規定している。 | | | | |
| 再 | | (A I I DE LONIX) | 規定していない。 | 工事施工場所と同一区域内でボランティア活動の実 | | | |
| \smile | | | 継続して3年以上の実績があ | | 0.500 | | |
| 地 | | | ত | 上記以外でのボランティア活動の実績がある。 | 0.400 | | |
| 域・ | | 新潟市内におけるボランティ | 継続して2年以上の実績があ | 工事施工場所と同一区域内でボランティア活動の実 績がある。 | 0.400 | (再) | |
| 社会 | ボランティア活動 | ア活動の実績 (現年度(公告日前日まで)及 | | 上記以外でのボランティア活動の実績がある。 | 0.320 | | |
| 貢献 | | び過去3ヶ年度の実績) | 1年の実績があり、継続する | 工事施工場所と同一区域内でボランティア活動の実 績がある。 | 0.320 | 2.000 | |
| 度 | | | こととしている | 上記以外でのボランティア活動の実績がある。 | 0.250 | | |
| 選 | | | | 実績なし。 | 0.000 | | |
| 択 | | 一次下請を含む市内企業 | 自社施工及び一次下請施工において、市内本社(本店)の企業が施工する工事費総額が、請負金額の80%以上である。 | | | | / |
| | 市内企業の活用 | | 上記の工事費総額が、請負金額の70%以上である。 | | | | / |
| | | | 上記の工事費総額が、請負金額の60%以上である。 | | | | |
| | | | 上記の工事費総額が、請負金額の50%以上である。 | | | | / |
| | | | 上記に該当しない。 | | | | / |
| 客 | ISO9001の ISO 9001 認証取得の有無 | | ISO 9001の認証を入札参加者名で受けている。 | | 1.000 | | |
| 観的 | 認証取得 | (公告日現在での認証) | 上記の認証なし。 | | 0.000 | | |
| な | ISO14001の認証取 得 | ISO 14001 認証取得、又はエコアクション21の認証登録 | ISO 14001認証、又はエコアクション21認証を入札参加者名で受けている。 | | | | |
| 優良 | 又は、エコアクション21 の認証登録 | の有無 (公告日現在での認証) | 上記の認証なし。 | | | 1.000 | |
| 性 | | 指定区分での新潟市優良工 事表彰又は一定以上の工事 | 指定区分での優良工事表彰の受賞あり。 | | | | |
| 選択 | 優良工事表彰等 | 成績の有無 (現年度(公告日前日まで)及 | 指定区分での82点以上の工具 | 事成績評定点あり。 | | | |
| \smile | | び過去5ヶ年度内での表彰又は工事成績) | 受賞等なし。 | | | | |
| 新 | | 77772 | 解雇がなく、入札参加登録時の総職員数の4%以上新規雇用した。 | | 2.000 | | |
| 規雇用(| 雇用状況 | 新規雇用及び解雇の有無(公告日前日から過去2年間 | 解雇がなく、新規雇用あり。 入札参加登録時の総職員数の4%未満の場合 新規雇用者数/総職員数×100 =a(%) (小数点以下第3位四捨五入2位止め) | | (a × 0.25)+1 | 2.000 | |
| 必須 | | の実績) | 解雇がなく、新規雇用もない。 | | 1.000 | 1 | |
| <i>×</i> | | | 解雇がある。 | | 0.000 | | |
| | | | | | 合計 | 22.000 | 0.000 |

| | % 1 | 工事成績評定点は、過去5ヶ年度を範囲に限定して取り扱うものとします。 ただし、前年度工事成績評定点に関して、現年度4月および5月公告に関するものは、前年度1月末日までに竣工したものを対象に算定します。 |
|----|------------|---|
| 留 | ※2 | 総合評価方式の受注回数の算定においては、共同企業体で受注実績がある場合、代表者および構成員を問わず回数を数えるものとします。 |
| 意事 | *3 | 「次世代育成支援」とは、次代の社会を担う子どもを育成し、又は育成しようとする家庭に対する支援その他の次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備のための国若しくは地方公共団体が講ずる施策又は事業主が行う雇用環境の整備その他の取組のことです。 |
| 項 | ※4 | 「補助技術者(専任補助者)」を配置する場合、補助技術者が有する評価内容(国家資格・同種工事の工事成績・同種・類似工事の施工実績)で評価します。 |
| | % 5 | 配置予定技術者が介護休暇、育児休暇又は産前産後休暇を取得していた場合、若しくは災害に係る復旧事業等に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付き職員と して併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算します。 |

配置予定技術者等記載欄 (配置を予定する主任(監理)技術者、補助技術者(専任補助者)について、該当欄に明記してください。)

| | | | 大門 日(寺江 間場) 日がことで、この当事に与ることで、7 |
|---------------------|-------------|-----------|--|
| 【注意事項1~4】 | 【注意事項2、3】 | 【注意事項2~4】 | V. 25. 45. 45 |
| 主任技術者又は | フリガナ | · · · · | 注意事項 |
| 監理技術者の区分 | 氏,名 | 雇用関係開始年月日 | (配置予定技術者とは、主任(監理)技術者、補助技術者を指します。) |
| <u> </u> | Д 1 | | |
| | | | <共通事項> 配置予定の有資格技術者を左記の欄に記入してください。 |
| | | | |
| | | | 【注意事項1】:本案件に配置予定の主任技術者又は監理技術者を記入してください。 |
| | | | 【注意事項2】: 入札参加申込締切日時点で雇用期間が3筒月未満の者は、配置予定技術者と |
| | | | |
| | | | して認められません。 |
| | | | 【注意事項3】:記入のない場合や、発注工事において配置予定技術者として認められない者を |
| | | | 記入した場合、入札は無効として失格となります。 |
| | | | 【注意事項4】:「自己評価表」提出時に配置予定技術者を特定できない場合は、資格等の要件 |
| | | | を満たす候補者をそれぞれ4人まで記入することができます。 |
| | | | |
| | | | 請負契約時及び実際の施工の際に、「技術評価点自己評価表」に記載した配置予定技術者 |
| | | | は、病気、死亡、退職等の極めて特別な場合を除き、変更はできません。 |
| | | | なお、特別な理由により、やむを得ず配置予定技術者を変更する場合は、当初予定していた |
| | | | 配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければなりません。 |
| | | | ま際の施工時において、配置技術者の変更の必要が生じ評価要件と同等以上の者を配置で |
| | | | きない場合、工事成績評定で減点がされます。ご注意ください。(ただし、発注者側に責がある |
| *4 | 【注意事項2~7】 | 【注意事項2~7】 | |
| | フリガナ | | と認められる場合は、この限りではありません。) |
| 補助技術者 | フリカリ 氏 名 | 雇用関係開始年月日 | |
| | 人 右 | | ※「補助技術者(専任補助者)」で評価を希望する場合、左記の該当欄に |
| 1-b = 1 1-1 (1- de | | | 記入してください。 |
| 補助技術者 | | | 現場経験が少ないなど、主任技術者(監理技術者)に登用されづらい若手技術者の育成、技 |
| (専任補助者) | | | 術力向上を目的とし、経験豊富な補助技術者(専任補助者)(以下、補助技術者と言う。)を配 |
| | | | |
| | | | 置する場合、「補助技術者」で評価します。 |
| 補助技術者 | | | 「公本書·#= 1 14 0.14 // + 4 - 7 90 - 7 10 A / 1 |
| (専任補助者) | | | 【注意事項5】:補助技術者を配置する場合は、左記に記載された補助技術者の評価点で「配 |
| () () () () () | | | 置技術者の能力」を評価します。(補助技術者の配置の有無は、申請者が選択します。) |
| - | | | 【注意事項6】:補助技術者は、現場代理人との兼務ができます。(ただし、兼務した場合は、注 |
| 補助技術者 | | | 意事項6の他工事との兼任はできません。) |
| | | | 【注意事項7】:補助技術者を他工事と兼任させたい場合、対象入札案件の質疑期間内に質疑 |
| (専任補助者) | | | 書により兼務の可否について問い合わせてください。兼務可能と回答がある場合のみ兼任でき |
| | | | ます。(ホームページ掲載の「総合評価案件における主任技術者及び補助技術者の専任要件 |
| 1-h m 1 1-1 /hhv | | | の緩和措置の取り扱いについて」をご確認ください。 |
| | | | |
| 補助技術者 | | | 「注音車値o」、「蒸打候域子」したは、記載した「減助は選子」を配置できたい提合は「生故」した。 |
| 補助技術者 (専任補助者) | | | 【注意事項8】:「落札候補者」となり、記載した「補助技術者」を配置できない場合は「失格」とな |
| | | | 【注意事項8】:「落札候補者」となり、記載した「補助技術者」を配置できない場合は「失格」となります。 |

平成29年度·技術評価点自己評価表(簡易型I型) KA1 番号

(あて先)新潟市長

| 入札参加資格登録 所 在 地 | 下記に工(業)種に応じた 入札参加資格者名簿格 |
|-------------------|----------------------------|
| 商号又は名称 | 付けランクをご記入くださ い。 |
| 代 表 者 名 | |
| 工事番号 | |
| 工 事 名 | |

の色の箇所を文字や数値またはプルダウンにより、入力してください。

| | | 評価項目 | 評 価 内 容 | | 評 価 基 準 | 配点 | i | 自己評価点 |
|----------|-----|---------------------------|--|--|--------------------------------------|--------------------|--------|-------|
| | | | 工事成績評定点の平均点:a | 82点以上 | | 5.000 | | |
| | | | (小数点以下第4位四捨五入 | 72点以上82点未満 | | (a- 72)× * | | |
| | | 工事成績 (平均点) | 3位止) (現年度を含まず、過去5ヶ年 | 65点以上 72 点未満 | | 0.000 | | 新潟市評価 |
| | | | 度の評定点 ※1) (対象とする工種及び期間は | 65点未満(マイナス評価とする | 5) | (a-65) × * | | |
| | | | 案件ごとに定める) | 実績なし | | 0.000 | | |
| | | | | 77点以上が5回以上 | | 2.000 | | |
| | | | 同種工事で77点以上の工事 | 77点以上が4回以上 | | 1.600 | | |
| | | 同種工事の工事 | 成績評定点 (現年度を含まず、過去 5 ヶ年 | 77点以上が3回以上 | | 1.200 | | |
| | 企 | 成績(回数) | 度の評定点 ※1) (対象とする同種工事は案件 | 77点以上が2回以上 | | 0.800 | | |
| | 業の | | ごとに具体的に定める) | 77点以上が1回以上 | | 0.400 | | |
| | 能 | | | 実績なし | | 0.000 | | |
| | カ | | 同種類似工事の施工実績 (現年度(公告日前日まで)及 | 国、旧公団、都道府県又は政会 | 令指定都市の発注工事の元請施工実績がある。 | 2.000 | | |
| I | | 同種・類似工事の 施工実績 | び過去15ヶ年度内の実績) | 上記以外の発注工事の元請施 | 正工実績がある。 | 1.000 | | |
| 事の | | | (対象とする実績要件は案件 ごとに具体的に定める) | 実績なし。 | | 0.000 | | |
| 施工 | | | 半誌左座の公会部位ナナ の | 受注実績が、無し | | 2.000 | | |
| 能 | | | 当該年度の総合評価方式の 受注回数 ※2 | 受注実績が、1回 | | 1.600 | 14.000 | |
| カ () | | 総合評価方式受 注回数 | (受注回数は、入札公告で掲 | 受注実績が、2回 | | 1.200 | | |
| 必須 | | (減点方式) | げる土木一式、建築一式、舗装、その他(前記3工種以外の工種)の4区分で算定する。) | 受注実績が、3回 | | 0.800 | | |
| \smile | | | | 受注実績が、4回 | | 0.400 | | |
| | | | 007 | 受注実績が、5回以上 | | 0.000 | | |
| | | 国家資格 ※4 | 主任(監理)技術者の有する 資格 | 工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、1級の国家資格を有する者又は技術士 の資格を有する者 | | 1.000 | | |
| | | | | 工事を施工しうる国家資格を有 | する者のうち、2級の国家資格を有する者 | 0.500 | | |
| | 配 | | | 上記以外の資格 | | 0.000 | | |
| | 置予 | 同種工事の工事 成績 ※4 ※5 | 主任(監理)技術者又は現場 代理人として従事した同種工 事での工事成績評定点 (現年度を含まず、過去5ヶ年 度の評定点 ※1) (対象トオス同種工事け案件 | 82点以上あり。 | | 1.000 | | |
| | 定技術 | | | | | 0.500 | | |
| | 者の | | (対象とする同種工事は案件 ごとに具体的に定める) | 実績なし。 | | 0.000 | | |
| | 能力 | 同種・類似工事の 施工実績 ※4 ※5 | 主任(監理)技術者又は現場 代理人として従事した同種類)似工事の施工実績 (現年度(公告日前日まで)及 び過去15ヶ年度内の実績) (対象とする実績要件は案件 ごとに具体的に定める) | 国、旧公団、都道府県又は政令指定都市の発注工事の元請施工実績がある。 | | 1.000 | | |
| | | | | 上記以外の発注工事の元請施工実績がある。 | | 0.500 | | |
| | | | | 実績なし。 | | 0.000 | | |
| | | | 新潟市の災害協定の有無 | 工事施工場所と同一区域内で | の災害協定の締結実績あり | 1.000 | | |
| | 災害 | 時活動協力 | (現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度内の協定) | 上記以外での災害協定の締結 | 実績あり | 0.800 | | |
| | | | ○ 是 A ○ / 干 及 下 1 ∨ / 圆 / C / | 契約実績なし | | 0.000 | | |
| | | | | 工事施工場所と同一区域内 | 新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あ り。 | 1.000 | | |
| 地 | | | 新潟市の除雪協力の有無 (現年度(公告日前日まで)及 | において | 新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり。 | 0.800 | | |
| 域・ | 除雪 | 協力 | び過去3ヶ年度内の契約) (複数の契約がある場合は、 | 工事施工場所と異なる区域に | 新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あ り。 | 0.800 | | |
| 社 | | | 何れか1つの契約で判断し評価する。) | | 新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり。 | 0.640 | 4.000 | |
| 会貢 | | | | 契約実績なし | | 0.000 | ~ | |
| 献度 | | | | 本社(本店)が工事施工場所と | 同一区域内に存在する。 | 0.500 | | |
| 選 | 地域 | 内拠点 | 本社(本店)の所在地 (入札参加申込締切日現在) | 本社(本店)が上記以外の新潟 | 市内に存在する。 | 0.250 | 5.000 | |
| 択 | | | | 本社(本店)が新潟市内に存在しない。 | | 0.000 | | |
| _ | 新潟 | 市消防団協力事 | | 新潟市消防団協力事業所表示 | 証を交付されている。 | 0.500 | | |
| | 業所 | | 示証の交付の有無 (公告日現在の認定) | 該当しない。 | | 0.000 | | |
| | | | | 高齢者を継続雇用している。 | | 0.500 | | |
| | 高齢 | 者雇用 | 高齢者雇用の有無 (公告日現在の雇用、規定) | 上記に該当しないが、就業規則 | ―――――――――――――――――――――――――――――――――――― | 0.250 | | |
| | | | 、コロロルロン産用、死だ) | 上記を規定していない。 | | 0.000 | | |

| | 障がい者雇用 | 障がい者雇用の有無 | 障がい者を法定雇用率以上で | 継続して(1年以上)雇用している。 | | | |
|---------------|---------------------------------------|-------------------------------------|--|--|--------------|--------|-------|
| | 岸がい。日准円 | (公告日現在の雇用) | 上記に該当しない。 | | | | |
| | | 就業規則等での育児休業制 | 育児休業制度及び介護休業制 | 度を就業規則等で規定している。 | 0.500 | | |
| | 次世代育成支援への 協力 ※3 | 度及び介護休業制度に関す る規定の有無 | 育児休業制度又は介護休業制 | 度の何れかを就業規則等で規定している。 | 0.250 | | |
| <u> </u> | | (公告日現在の規定) | 規定していない。 | | 0.000 | | |
| 再 | | | 継続して3年以上の実績があ | 工事施工場所と同一区域内でボランティア活動の実 績がある。 | 0.500 | | |
| 地 | | | 6 | 上記以外でのボランティア活動の実績がある。 | 0.400 | | |
| 域 | | 新潟市内におけるボランティ | 継続して2年以上の実績があ | 工事施工場所と同一区域内でボランティア活動の実 績がある。 | 0.400 | (再) | |
| 社会 | ボランティア活動 | ア活動の実績 (現年度(公告日前日まで)及 | a | 上記以外でのボランティア活動の実績がある。 | 0.320 | 4.000 | |
| 貢献 | | び過去3ヶ年度の実績) | 1年の実績があり、継続する | 工事施工場所と同一区域内でボランティア活動の実 績がある。 | 0.320 | ~ | |
| 度 | | | こととしている | 上記以外でのボランティア活動の実績がある。 | 0.250 | 5.000 | |
| 選 | | | | 実績なし。 | 0.000 | | |
| 択 | | 一次下請を含む市内企業 | 自社施工及び一次下請施工において、市内本社(本店)の企業が施工する工事費総額が、請負金額の80%以上である。 | | 1.000 | | |
| | 市内企業の活用 | | 上記の工事費総額が、請負金額の70%以上である。 | | 0.750 | | |
| | | | 上記の工事費総額が、請負金額の60%以上である。 | | 0.500 | | |
| | | | 上記の工事費総額が、請負金額の50%以上である。 | | 0.250 | | |
| | | | 上記に該当しない。 | | 0.000 | | |
| 客 | ISO9001の ISO 9001 認証取得の有無 | | ISO 9001の認証を入札参加者 | 名で受けている。 | 1.000 | | |
| 観 | 認証取得 | (公告日現在での認証) | 上記の認証なし。 | | 0.000 | | |
| 的な原 | ISO14001の認証取 得 | ISO 14001 認証取得、又は エコアクション21の認証登録 | ISO 14001認証、又はエコアクション21認証を入札参加者名で受けている。 | | 1.000 | 2.000 | |
| 優良性 | 又は、エコアクション21 の有無 の認証登録 (公告日現在での認証) | | 上記の認証なし。 | | 0.000 | ~ | |
| _ | | 指定区分での新潟市優良工 事表彰又は一定以上の工事 | 指定区分での優良工事表彰の | | 1.000 | 3.000 | |
| 選択 | 優良工事表彰等 | 成績の有無 (現年度(公告日前日まで)及 | 指定区分での82点以上の工具 | 事成績評定点あり。 | 0.500 | | |
| $\overline{}$ | | び過去5ヶ年度内での表彰又は工事成績) | 受賞等なし。 | | 0.000 | | |
| 新 | | 1 120132 | 解雇がなく、入札参加登録時の | り総職員数の4%以上新規雇用した。 | 2.000 | | |
| 規雇用(| 雇用状況 | 新規雇用及び解雇の有無(公告日前日から過去2年間 | 解雇がなく、新規雇用あり。 入札参加登録時の総職員数の 新規雇用者数/総職員数× | 04%未満の場合 100 =a(%) (小数点以下第3位四捨五入2位止め) | (a × 0.25)+1 | 2.000 | |
| 必須 | | の実績) | 解雇がなく、新規雇用もない。 | | 1.000 | | |
| <i>-</i> | | | 解雇がある。 | | 0.000 | | |
| | | | <u> </u> | | 合計 | 23.000 | 0.000 |

| | % 1 | 工事成績評定点は、過去 5 ヶ年度を範囲に限定して取り扱うものとします。 ただし、前年度工事成績評定点に関して、現年度4月および5月公告に関するものは、前年度1月末日までに竣工したものを対象に算定します。 |
|----|------------|---|
| 留 | ※2 | 総合評価方式の受注回数の算定においては、共同企業体で受注実績がある場合、代表者および構成員を問わず回数を数えるものとします。 |
| 意事 | *3 | 「次世代育成支援」とは、次代の社会を担う子どもを育成し、又は育成しようとする家庭に対する支援その他の次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環 境の整備のための国若しくは地方公共団体が講ずる施策又は事業主が行う雇用環境の整備その他の取組のことです。 |
| 項 | ※4 | 「補助技術者(専任補助者)」を配置する場合、補助技術者が有する評価内容(国家資格・同種工事の工事成績・同種・類似工事の施工実績)で評価します。 |
| | % 5 | 配置予定技術者が介護休暇、育児休暇又は産前産後休暇を取得していた場合、若しくは災害に係る復旧事業等に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付き職員と して併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算します。 |

配置予定技術者等記載欄 (配置を予定する主任(監理)技術者、補助技術者(専任補助者)について、該当欄に明記してください。)

| 【注意事項1~4】 | | 【注意事項2~4】 | 注意事項 |
|---------------------|--------------------|-----------|---|
| 主任技術者又は 監理技術者の区分 | フリガナ 氏 名 | 雇用関係開始年月日 | (配置予定技術者とは、主任(監理)技術者、補助技術者を指します。) |
| | | | <共通事項> 配置予定の有資格技術者を左記の欄に記入してください。 |
| | | | 【注意事項1】:本案件に配置予定の主任技術者又は監理技術者を記入してください。 【注意事項2】:入札参加申込締切日時点で雇用期間が3箇月未満の者は、配置予定技術者と |
| | | | して認められません。 <mark>【注意事項3】:</mark> 記入のない場合や、発注工事において配置予定技術者として認められない者を |
| | | | 記入した場合、入札は無効として失格となります。 【注意事項4】:「自己評価表」提出時に配置予定技術者を特定できない場合は、資格等の要件 を満たす候補者をそれぞれ4人まで記入することができます。 |
| | | | 請負契約時及び実際の施工の際に、「技術評価点自己評価表」に記載した配置予定技術者 は、病気、死亡、退職等の極めて特別な場合を除き、変更はできません。 |
| | | | なお、特別な理由により、やむを得ず配置予定技術者を変更する場合は、当初予定していた 配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければなりません。 |
| | | | 実際の施工時において、配置技術者の変更の必要が生じ評価要件と同等以上の者を配置できない場合、工事成績評定で減点がされます。ご注意ください。(ただし、発注者側に責がある |
| ※4 | 【注意事項2~7】 フリガ ナ | 【注意事項2~7】 | と認められる場合は、この限りではありません。) |
| 補助技術者 ———— | フリカチ 氏 名 | 雇用関係開始年月日 | ※「補助技術者(専任補助者)」で評価を希望する場合、左記の該当欄に |
| 補助技術者 | | | 記入してください。 |
| (専任補助者) | | | 現場経験が少ないなど、主任技術者(監理技術者)に登用されづらい若手技術者の育成、技 術の山を目的とし、経験豊富な補助技術者(専任補助者)(以下、補助技術者と言う。)を配 置する場合、「補助技術者で評価します。 |
| 補助技術者 | | | 直 9 3 4 8 日、「邢助」以附省」 Cerimic よ 9 。 【注意事項5】:補助技術者を配置する場合は、左記に記載された補助技術者の評価点で「配 |
| (専任補助者) | | | 置技術者の能力」を評価します。(補助技術者の配置の有無は、申請者が選択します。) 【注意事項6】:補助技術者は、現場代理人との兼務ができます。(ただし、兼務した場合は、注 |
| 補助技術者 | | | 意事項6の他工事との兼任はできません。) 【注意事項7】補助技術者を他工事と兼任させたい場合、対象入札案件の質疑期間内に質疑 |
| (専任補助者) | | | 書により兼務の可否について問い合わせてください。兼務可能と回答がある場合のみ兼任でき |
| 補助技術者 (専任補助者) | | | ます。(ホームページ掲載の「総合評価案件における主任技術者及び補助技術者の専任要件 の緩和措置の取り扱いについて」をご確認ください。 【注意事項8】:「落札候補者」となり、記載した「補助技術者」を配置できない場合は「失格」とな |
| (女は開め日) | | | ります。 |

平成29年度·技術評価点自己評価表(簡易型Ⅱ型) KA2 番号

(あて先)新潟市長

| 入札参加資格登録 所 在 地 | 下記に工(業)種に応じた 入札参加資格者名簿格 |
|-------------------|----------------------------|
| 商号又は名称 | 付けランクをご記入ください。 |
| 代 表 者 名 | |
| 工事番号 | |
| 工 事 名 | |

の色の箇所を文字や数値またはプルダウンにより、入力してください。

| | | 評価項目 | 評 価 内 容 | | 評 価 基 準 | 配点 | i | 自己評価点 |
|----------|-------|---------------------------|--|--|------------------------------|--------------------|--------|-------|
| | | | 工事成績評定点の平均点:a | 82点以上 | | 5.000 | | |
| | | | (小数点以下第4位四捨五入 | 72点以上82点未満 | | (a- 72)× * | | |
| | | 工事成績 (平均点) | 3位止) (現年度を含まず、過去5ヶ年 | 65点以上 72 点未满 | | 0.000 | | 新潟市評価 |
| | | | 度の評定点 ※1) (対象とする工種及び期間は | 65点未満(マイナス評価とする) | | (a-65) × * | | |
| | | | 案件ごとに定める) | 実績なし | | 0.000 | | |
| | | | | 77点以上が5回以上 | | 2.000 | | |
| | | | 同種工事で77点以上の工事 | 77点以上が4回以上 | | 1.600 | | |
| | | 同種工事の工事 | 成績評定点 (現年度を含まず、過去 5 ヶ年 | 77点以上が3回以上 | | 1.200 | | |
| | 企 | 成績(回数) | 度の評定点 ※1) (対象とする同種工事は案件 | 77点以上が2回以上 | | 0.800 | | |
| | 業の | | ごとに具体的に定める) | 77点以上が1回以上 | | 0.400 | | |
| | 能 | | | 実績なし | | 0.000 | | |
| | カ | | 同種類似工事の施工実績 (現年度(公告日前日まで)及 | 国、旧公団、都道府県又は政会 | 令指定都市の発注工事の元請施工実績がある。 | 2.000 | | |
| I | | 同種・類似工事の 施工実績 | び過去15ヶ年度内の実績) | 上記以外の発注工事の元請施 | 五工実績がある。 | 1.000 | | |
| 事の | | | (対象とする実績要件は案件 ごとに具体的に定める) | 実績なし。 | | 0.000 | | |
| 施 工 | | | ルギケ中の外へ部にナポの | 受注実績が、無し | | 2.000 | | |
| 能 | | | 当該年度の総合評価方式の 受注回数 ※2 | 受注実績が、1回 | | 1.600 | 15.000 | |
| д | | 総合評価方式受 注回数 | (受注回数は、入札公告で掲 | 受注実績が、2回 | | 1.200 | | |
| 必須 | | (減点方式) | げる土木一式、建築一式、舗装、その他(前記3工種以外 | 受注実績が、3回 | | 0.800 | | |
|) | | | の工種)の4区分で算定する。) | 受注実績が、4回 | | 0.400 | | |
| | | | | 受注実績が、5回以上 | | 0.000 | | |
| | | 国家資格 ※4 | 主任(監理)技術者の有する 資格 | 工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、1級の国家資格を有する者又は技術士 の資格を有する者 | | 1.000 | | |
| | | | | 工事を施工しうる国家資格を有 | すする者のうち、2級の国家資格を有する者 | 0.500 | | |
| | 配 | | | 上記以外の資格 | | 0.000 | | |
| | 置予定技術 | | 主任(監理)技術者又は現場 代理人として従事した同種工事での工事成績評定点 (現年度を含まず、過去5ヶ年度の評定点※1) | 82点以上あり。 | | 2.000 | | |
| | | 同種工事の工事 成績 ※4 ※5 | | 77点以上あり。 | | 1.000 | | |
| | 者の | | (対象とする同種工事は案件ごとに具体的に定める) | 実績なし。 | | 0.000 | | |
| | 能力 | 同種・類似工事の 施工実績 ※4 ※5 | 主任 監理 法 | 国、旧公団、都道府県又は政令指定都市の発注工事の元請施工実績がある。 | | 1.000 | | |
| | | | | 上記以外の発注工事の元請施工実績がある。 | | 0.500 | | |
| | | | | 実績なし。 | | 0.000 | | |
| | | | 新潟市の災害協定の有無 | 工事施工場所と同一区域内で | の災害協定の締結実績あり | 1.000 | | |
| | 災害 | 時活動協力 | (現年度(公告日前日まで)及 び過去3ヶ年度内の協定) | 上記以外での災害協定の締結 | ま実績あり こうしゅうしゅう | 0.800 | | |
| | | | | 契約実績なし | かなームン 小高槻はの代上ナガリム・**がたたかと | 0.000 | | |
| | | | が沿土の吟書や土の土仁 | 工事施工場所と同一区域内 | 新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あ り。 | 1.000 | | |
| 地 | | | 新潟市の除雪協力の有無 (現年度(公告日前日まで)及 | において | 新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり。 | 0.800 | | |
| 域 | 除雪 | 協力 | び過去3ヶ年度内の契約) (複数の契約がある場合は、 | | 新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あ り。 | 0.800 | | |
| 社会 | | | 何れか1つの契約で判断し評価する。) | おいて | 新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり。 | 0.640 | 3.000 | |
| 貢献 | | | | 契約実績なし | | 0.000 | ~ | |
| 度 | | | ナサ(ナホ)のごをや | 本社(本店)が工事施工場所と | 同一区域内に存在する。 | 0.500 | 4.000 | |
| 選 | 地域 | 内拠点 | 本社(本店)の所在地 (入札参加申込締切日現在) | 本社(本店)が上記以外の新潟 | 計内に存在する。 | 0.250 | | |
| 択) | | | | 本社(本店)が新潟市内に存在 | | 0.000 | | |
| | | 市消防団協力事 | 新潟市消防団協力事業所表 示証の交付の有無 | 新潟市消防団協力事業所表示 | ・証を交付されている。 | 0.500 | | |
| | 業所 | | (公告日現在の認定) | 該当しない。 | | 0.000 | | |
| | | | 高齢者雇用の有無 | 高齢者を継続雇用している。 | | 0.500 | | |
| | 高齢 | 者雇用 | (公告日現在の雇用、規定) | 上記に該当しないが、就業規則 | 削等に規定している。 | 0.250 | | |
| | | | | 上記を規定していない。 | | 0.000 | | |

| | 暗がい老屋田 | 障がい者雇用の有無 (公告日現在の雇用) | 障がい者を法定雇用率以上で継続して(1年以上)雇用している。 | | | • | |
|----------|---------------------------|-------------------------------------|---|----------------------------------|--------------|--------|-------|
| | 障がい者雇用 | | 上記に該当しない。 | | | | |
| | | 就業規則等での育児休業制 | 育児休業制度及び介護休業制 | 度を就業規則等で規定している。 | 0.500 | | |
| | 次世代育成支援への 協力 ※3 | 度及び介護休業制度に関す る規定の有無 | 育児休業制度又は介護休業制 | 度の何れかを就業規則等で規定している。 | 0.250 | | |
| <u> </u> | | (公告日現在の規定) | 規定していない。 | | 0.000 | | |
| 再 | | | 継続して3年以上の実績があ | 工事施工場所と同一区域内でボランティア活動の実 績がある。 | 0.500 | | |
| 地 | | | 3 | 上記以外でのボランティア活動の実績がある。 | 0.400 | (再) | |
| 域 | | 新潟市内におけるボランティ | 継続して2年以上の実績があ | 工事施工場所と同一区域内でボランティア活動の実 績がある。 | 0.400 | 3.000 | |
| 社会 | ボランティア活動 | ア活動の実績 (現年度(公告日前日まで)及 | 3 | 上記以外でのボランティア活動の実績がある。 | 0.320 | | |
| 貢献 | | び過去3ヶ年度の実績) | 1年の実績があり、継続する | 工事施工場所と同一区域内でボランティア活動の実 績がある。 | 0.320 | ~ | |
| 度 | | | こととしている | 上記以外でのボランティア活動の実績がある。 | 0.250 | 4.000 | |
| 選 | | | | 実績なし。 | 0.000 | | |
| 択 | | 一次下請を含む市内企業 | 自社施工及び一次下請施工において、市内本社(本店)の企業が施工する工事費総額が、請負金額の80%以上である。 | | 1.000 | | |
| | 市内企業の活用 | | 上記の工事費総額が、請負金額の70%以上である。 | | 0.750 | | |
| | | | 上記の工事費総額が、請負金額の60%以上である。 | | 0.500 | | |
| | | | 上記の工事費総額が、請負金額の50%以上である。 | | 0.250 | | |
| | | | 上記に該当しない。 | | 0.000 | | |
| 客 | ISO9001の ISO 9001 認証取得の有無 | | ISO 9001の認証を入札参加者名で受けている。 | | 1.000 | | |
| 観 | 認証取得 | (公告日現在での認証) | 上記の認証なし。 | | 0.000 | | |
| 的な優 | ISO14001の認証取 得 | ISO 14001 認証取得、又は エコアクション21の認証登録 | ISO 14001認証、又はエコアクション21認証を入札参加者名で受けている。 | | 1.000 | 2.000 | |
| 慢良性 | 又は、エコアクション21 の認証登録 | の有無 (公告日現在での認証) | 上記の認証なし。 | | 0.000 | ~ | |
| _ | | 指定区分での新潟市優良工 事表彰又は一定以上の工事 | 指定区分での優良工事表彰の | 受賞あり。 | 1.000 | 3.000 | |
| 選択 | 優良工事表彰等 | 成績の有無 (現年度(公告日前日まで)及 | 指定区分での82点以上の工 | 事成績評定点あり。 | 0.500 | | |
|) | び過去5ヶ年度内での表彰又 は工事成績) | | 受賞等なし。 | | 0.000 | | |
| 新 | | 17372 | 解雇がなく、入札参加登録時の | り総職員数の4%以上新規雇用した。 | 2.000 | | |
| 規雇用(| 雇用状況 | 新規雇用及び解雇の有無(公告日前日から過去2年間 | 解雇がなく、新規雇用あり。 入札参加登録時の総職員数の4%未満の場合 新規雇用者数/総職員数×100 =a(%) (小数点以下第3位四捨五入2位止め) | | (a × 0.25)+1 | 2.000 | |
| 必須 | | の実績) | 解雇がなく、新規雇用もない。 | | 1.000 | | |
| Ķ) | | | 解雇がある。 | | 0.000 | | |
| | | | | | 合計 | 23.000 | 0.000 |

| | ※ 1 | 工事成績評定点は、過去5ヶ年度を範囲に限定して取り扱うものとします。 ただし、前年度工事成績評定点に関して、現年度4月および5月公告に関するものは、前年度1月末日までに竣工したものを対象に算定します。 |
|----|------------|---|
| 留 | ※2 | 総合評価方式の受注回数の算定においては、共同企業体で受注実績がある場合、代表者および構成員を問わず回数を数えるものとします。 |
| 意事 | *3 | 「次世代育成支援」とは、次代の社会を担う子どもを育成し、又は育成しようとする家庭に対する支援その他の次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備のための国若しくは地方公共団体が講ずる施策又は事業主が行う雇用環境の整備その他の取組のことです。 |
| 項 | ※4 | 「補助技術者(専任補助者)」を配置する場合、補助技術者が有する評価内容(国家資格・同種工事の工事成績・同種・類似工事の施工実績)で評価します。 |
| | % 5 | 配置予定技術者が介護休暇、育児休暇又は産前産後休暇を取得していた場合、若しくは災害に係る復旧事業等に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付き職員と して併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算します。 |

配置予定技術者等記載欄 (配置を予定する主任(監理)技術者、補助技術者(専任補助者)について、該当欄に明記してください。)

| 【注意事項1~4】 | | 【注意事項2~4】 | 注意事項 |
|---------------------|--------------------|-----------|---|
| 主任技術者又は 監理技術者の区分 | フリガナ 氏 名 | 雇用関係開始年月日 | (配置予定技術者とは、主任(監理)技術者、補助技術者を指します。) |
| | | | <共通事項> 配置予定の有資格技術者を左記の欄に記入してください。 |
| | | | 【注意事項1】:本案件に配置予定の主任技術者又は監理技術者を記入してください。 【注意事項2】:入札参加申込締切日時点で雇用期間が3箇月未満の者は、配置予定技術者と |
| | | | して認められません。 <mark>【注意事項3】:</mark> 記入のない場合や、発注工事において配置予定技術者として認められない者を |
| | | | 記入した場合、入札は無効として失格となります。 【注意事項4】:「自己評価表」提出時に配置予定技術者を特定できない場合は、資格等の要件 を満たす候補者をそれぞれ4人まで記入することができます。 |
| | | | 請負契約時及び実際の施工の際に、「技術評価点自己評価表」に記載した配置予定技術者 は、病気、死亡、退職等の極めて特別な場合を除き、変更はできません。 |
| | | | なお、特別な理由により、やむを得ず配置予定技術者を変更する場合は、当初予定していた 配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければなりません。 |
| | | | 実際の施工時において、配置技術者の変更の必要が生じ評価要件と同等以上の者を配置できない場合、工事成績評定で減点がされます。ご注意ください。(ただし、発注者側に責がある |
| ※4 | 【注意事項2~7】 フリガ ナ | 【注意事項2~7】 | と認められる場合は、この限りではありません。) |
| 補助技術者 ———— | フリカチ 氏 名 | 雇用関係開始年月日 | ※「補助技術者(専任補助者)」で評価を希望する場合、左記の該当欄に |
| 補助技術者 | | | 記入してください。 |
| (専任補助者) | | | 現場経験が少ないなど、主任技術者(監理技術者)に登用されづらい若手技術者の育成、技 術の山を目的とし、経験豊富な補助技術者(専任補助者)(以下、補助技術者と言う。)を配 置する場合、「補助技術者で評価します。 |
| 補助技術者 | | | 直 9 3 4 8 日、「邢助」以附省」 Cerimic よ 9 。 【注意事項5】:補助技術者を配置する場合は、左記に記載された補助技術者の評価点で「配 |
| (専任補助者) | | | 置技術者の能力」を評価します。(補助技術者の配置の有無は、申請者が選択します。) 【注意事項6】:補助技術者は、現場代理人との兼務ができます。(ただし、兼務した場合は、注 |
| 補助技術者 | | | 意事項6の他工事との兼任はできません。) 【注意事項7】補助技術者を他工事と兼任させたい場合、対象入札案件の質疑期間内に質疑 |
| (専任補助者) | | | 書により兼務の可否について問い合わせてください。兼務可能と回答がある場合のみ兼任でき |
| 補助技術者 (専任補助者) | | | ます。(ホームページ掲載の「総合評価案件における主任技術者及び補助技術者の専任要件 の緩和措置の取り扱いについて」をご確認ください。 【注意事項8】:「落札候補者」となり、記載した「補助技術者」を配置できない場合は「失格」とな |
| (女は開め日) | | | ります。 |

平成29年度·技術評価点自己評価表(簡易型工型) KA3 番号

(あて先)新潟市長

| 入札参加資格登録 所 在 地 | 下記にエ(業)種に応じた 入札参加資格者名簿格 |
|-------------------|----------------------------|
| 商号又は名称 | 付けランクをご記入くださ い。 |
| 代 表 者 名 | |
| 工 事 番 号 | |
| 工 事 名 | |

の色の箇所を文字や数値またはプルダウンにより、入力してください。

| | | 評価項目 | 評 価 内 容 | | 評 価 基 準 | 配点 | | 自己評価点 |
|----------|-----|---------------------|--|----------------------------|------------------------------|--------------------|--------|-------|
| | | | 工事成績評定点の平均点:a | 82点以上 | 6.000 | | | |
| | | | (小数点以下第4位四捨五入 | 72点以上82点未満 | | (a- 72)× * | | |
| | | 工事成績 (平均点) | 3位止) (現年度を含まず、過去 5 ヶ年 | 65点以上72点未満 | | 0.000 | | 新潟市評価 |
| | | (1-2)/ | 度の評定点 ※1) (対象とする工種及び期間は | 65点未満(マイナス評価とする | (a-65) × * | | | |
| | | | 案件ごとに定める) | 実績なし | 0.000 | | | |
| | | | | 77点以上が5回以上 | | 2.000 | | |
| | | | | 77点以上が4回以上 | 1.600 | | | |
| | | 同種工事の工事 | 成績評定点 (現年度を含まず、過去5ヶ年 | 77点以上が3回以上 | | 1.200 | | |
| | 企 | 成績(回数) | 度の評定点 ※1) (対象とする同種工事は案件 | 77点以上が2回以上 | | 0.800 | | |
| | 業 | | ごとに具体的に定める) | 77点以上が1回以上 | | 0.400 | | |
| | の能 | | | 実績なし | | 0.000 | | |
| | カ | | 同種類似工事の施工実績 | 国、旧公団、都道府県又は政会 | 令指定都市の発注工事の元請施工実績がある。 | 2.000 | | |
| ェ | | 同種・類似工事の 施工実績 | (現年度(公告日前日まで)及 び過去15ヶ年度内の実績) | 上記以外の発注工事の元請施 | 正工実績がある。 | 1.000 | | |
| 事の | | 心工人根 | (対象とする実績要件は案件 ごとに具体的に定める) | 実績なし。 | | 0.000 | | |
| 施 | | | | 受注実績が、無し | | 2.000 | | |
| 工能 | | | 当該年度の総合評価方式の 受注回数 ※2 | 受注実績が、1回 | | 1.600 | 17.000 | |
| カ | | 総合評価方式受 | (受注回数は、入札公告で掲 | 受注実績が、2回 | 1.200 | | | |
| 必須 | | 注回数 (減点方式) | げる土木一式、建築一式、舗装、その他(前記3工種以外 | 受注実績が、3回 | 0.800 | | | |
| Č. | | | の工種)の4区分で算定す | 受注実績が、4回 | 0.400 | | | |
| | | | న 。) | 受注実績が、5回以上 | 0.000 | | | |
| | | | | 工事を施工しうる国家資格を有 の資格を有する者 | すする者のうち、1級の国家資格を有する者又は技術士 | 1.000 | | |
| | | 国家資格 ※4 | 主任(監理)技術者の有する 資格 | | すする者のうち、2級の国家資格を有する者 | 0.500 | | |
| | 配 | | | 上記以外の資格 | | 0.000 | | |
| 1 | 置予 | | 主任(監理)技術者又は現場 代理人として従事した同種工 事での工事成績評定点 | 82点以上あり。 | 2.000 | | | |
| | 定技術 | 同種工事の工事 成績 ※4 ※5 | (現年度を含まず、過去5ヶ年度の評定点 ※1) | 77点以上あり。 | | 1.000 | | |
| | 者の | | (対象とする同種工事は案件 ごとに具体的に定める) | 実績なし。 | 0.000 | | | |
| | 能力 | 同種・類似て事の | 似工事の 似工事の は大事の施工実績 (現年度(公告日前日まで)及 び過去15ヶ年度内の実績) | 国、旧公団、都道府県又は政っ | 2.000 | | | |
| | | 施工実績 | | 上記以外の発注工事の元請施 | 1.000 | | | |
| | | | (対象とする実績要件は案件 ごとに具体的に定める) | 実績なし。 | 0.000 | | | |
| | | | 新潟市の災害協定の有無 | 工事施工場所と同一区域内で | の災害協定の締結実績あり | 1.000 | | |
| | 災害 | 時活動協力 | (現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度内の協定) | 上記以外での災害協定の締結 | 実績あり | 0.800 | | |
| | | | ○ 是 A ○ / 干 及 下 1 ∨ / 助 / C / | 契約実績なし | | 0.000 | | |
| | | | | 工事施工場所と同一区域内 | 新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あ り。 | 1.000 | | |
| 地 | | | 新潟市の除雪協力の有無 (現年度(公告日前日まで)及 | において | 新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり。 | 0.800 | | |
| 域 | 除雪 | 協力 | び過去3ヶ年度内の契約) (複数の契約がある場合は、 | 工事施工場所と異なる区域に | 新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あ り。 | 0.800 | | |
| 社 | | | 何れか1つの契約で判断し評価する。) | | 新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり。 | 0.640 | 2.000 | |
| 会貢 | | | | 契約実績なし | 1 | 0.000 | ~ | |
| 献度 | | | | 本社(本店)が工事施工場所と | 同一区域内に存在する。 | | | |
| (選 | 地域 | 内拠点 | 本社(本店)の所在地 (入札参加申込締切日現在) | 本社(本店)が上記以外の新潟 | 骨市内に存在する。 | | 3.000 | |
| 択 | | | THE STATE OF THE S | 本社(本店)が新潟市内に存在 | Eしない。 | | | |
| \smile | 新潟 | | | 新潟市消防団協力事業所表示 | 記を交付されている。 | | | |
| | 業所 | | 示証の交付の有無 (公告日現在の認定) | 該当しない。 | | | | |
| | | | | 高齢者を継続雇用している。 | | 0.500 | | |
| | 高齢 | 者雇用 | 高齢者雇用の有無 (公告日現在の雇用、規定) | 上記に該当しないが、就業規則 | 則等に規定している。 | 0.250 | | |
| | | | | 上記を規定していない。 | 0.000 | | | |

| ı | | | 暗がい者を法定雇用率□ Fで | 継続して(1年以上)雇用している。 | 0.500 | j | |
|----------|-----------------------|-------------------------------------|--|--|--------------|--------|-------|
| | 障がい者雇用 | 障がい者雇用の有無 (公告日現在の雇用) | 上記に該当しない。 | 松がして(「牛以工)産用している。 | 0.000 | | |
| | | | | 度を就業規則等で規定している。 | 0.000 | | |
| | 次世代育成支援への | 就業規則等での育児休業制 度及び介護休業制度に関す | | リ度で | | | |
| | 協力 ※3 | の規定の有無 | | | | | |
| 再 | | | 規定していない。 | | | / | |
| \smile | | | 継続して3年以上の実績があ | 工事施工場所と同一区域内でボランティア活動の実績がある。 | 0.500 | | |
| 地域 | | | ত | 上記以外でのボランティア活動の実績がある。 | 0.400 | (再) | |
| | | 新潟市内におけるボランティ | 継続して2年以上の実績があ | 工事施工場所と同一区域内でボランティア活動の実 績がある。 | 0.400 | 2.000 | |
| 社会 | ボランティア活動 | ア活動の実績 (現年度(公告日前日まで)及 | 3 | 上記以外でのボランティア活動の実績がある。 | 0.320 | | |
| 貢献 | | び過去3ヶ年度の実績) | 1年の実績があり、継続する | 工事施工場所と同一区域内でボランティア活動の実 績がある。 | 0.320 | ~ | |
| 度 | | | こととしている | 上記以外でのボランティア活動の実績がある。 | 0.250 | 3.000 | |
| 選 | | | | 0.000 | | | |
| 択 | | | 自社施工及び一次下請施工に 額が、請負金額の80%以上で | | | / | |
| | 市内企業の活用 | 一次下請を含む市内企業 | 上記の工事費総額が、請負金 | | | | |
| | | | 上記の工事費総額が、請負金 | 額の60%以上である。 | | | / |
| | | | 上記の工事費総額が、請負金 | 額の50%以上である。 | | | / |
| | | | 上記に該当しない。 | | | | |
| 客 | ISO9001の | ISO 9001 認証取得の有無 | ISO 9001の認証を入札参加者 | 名で受けている。 | 1.000 | | |
| 観的 | 認証取得 | (公告日現在での認証) | 上記の認証なし。 | | 0.000 | | |
| な | ISO14001の認証取 得 | ISO 14001 認証取得、又は エコアクション21の認証登録 | ISO 14001認証、又はエコアク | ション21認証を入札参加者名で受けている。 | 1.000 | 1.000 | |
| 優良: | 又は、エコアクション21 の認証登録 | の有無 (公告日現在での認証) | 上記の認証なし。 | | 0.000 | ~ | |
| 性() | | 指定区分での新潟市優良工 事表彰又は一定以上の工事 | 指定区分での優良工事表彰の |)受賞あり。 | 1.000 | 2.000 | |
| 選択 | 優良工事表彰等 | 成績の有無 (現年度(公告日前日まで)及 | 指定区分での82点以上の工 | 事成績評定点あり。 | 0.500 | | |
| \smile | | び過去5ヶ年度内での表彰又は工事成績) | 受賞等なし。 | | 0.000 | | |
| 新 | | | 解雇がなく、入札参加登録時の | り総職員数の4%以上新規雇用した。 | 2.000 | | |
| 規雇用(| 雇用状況 | 新規雇用及び解雇の有無(公告日前日から過去2年間の事情) | 解雇がなく、新規雇用あり。 入札参加登録時の総職員数の 新規雇用者数/総職員数× | 04%未満の場合 100 =a(%) (小数点以下第3位四捨五入2位止め) | (a × 0.25)+1 | 2.000 | |
| 必須 | | の実績) | 解雇がなく、新規雇用もない。 | | 1.000 | | |
| <i>-</i> | | | 解雇がある。 | 0.000 | | | |
| | | | | | 合計 | 23.000 | 0.000 |

| | ※ 1 | 工事成績評定点は、過去5ヶ年度を範囲に限定して取り扱うものとします。 ただし、前年度工事成績評定点に関して、現年度4月および5月公告に関するものは、前年度1月末日までに竣工したものを対象に算定します。 |
|----|------------|---|
| 留 | ※2 | 総合評価方式の受注回数の算定においては、共同企業体で受注実績がある場合、代表者および構成員を問わず回数を数えるものとします。 |
| 意事 | *3 | 「次世代育成支援」とは、次代の社会を担う子どもを育成し、又は育成しようとする家庭に対する支援その他の次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備のための国若しくは地方公共団体が講ずる施策又は事業主が行う雇用環境の整備その他の取組のことです。 |
| 項 | ※4 | 「補助技術者(専任補助者)」を配置する場合、補助技術者が有する評価内容(国家資格・同種工事の工事成績・同種・類似工事の施工実績)で評価します。 |
| | % 5 | 配置予定技術者が介護休暇、育児休暇又は産前産後休暇を取得していた場合、若しくは災害に係る復旧事業等に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付き職員と して併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算します。 |

配置予定技術者等記載欄 (配置を予定する主任(監理)技術者、補助技術者(専任補助者)について、該当欄に明記してください。)

| | | | 大門子(子に間が)子がことが、この当前にありにしていたことが。 |
|--|-------------|------------------------|---|
| 【注意事項1~4】 | 【注意事項2、3】 | 【注意事項2~4】 | |
| 主任技術者又は | フリガナ | | 注 意 事 項 |
| 監理技術者の区分 | ラッカラ 氏 名 | 雇用関係開始年月日 | (配置予定技術者とは、主任(監理)技術者、補助技術者を指します。) |
| 監理技術者の区方 | K 4 | | |
| | | | <共通事項> 配置予定の有資格技術者を左記の欄に記入してください。 |
| | | | 、 |
| | | | 【李幸幸运】 上点从上有需要点点之际是你来看几股网络你来去到了上去几分小。 |
| | | | 【注意事項1】:本案件に配置予定の主任技術者又は監理技術者を記入してください。 |
| | | | 【注意事項2】: 入札参加申込締切日時点で雇用期間が3箇月未満の者は、配置予定技術者と |
| | | | して認められません。 |
| | | | 【注意事項3】:記入のない場合や、発注工事において配置予定技術者として認められない者を |
| | | | 記入した場合、入札は無効として失格となります。 |
| | | | 【注意事項4】:「自己評価表」提出時に配置予定技術者を特定できない場合は、資格等の要件 |
| | | | |
| | | | を満たす候補者をそれぞれ4人まで記入することができます。 |
| | | | |
| | | | 請負契約時及び実際の施工の際に、「技術評価点自己評価表」に記載した配置予定技術者 |
| | | | は、病気、死亡、退職等の極めて特別な場合を除き、変更はできません。 |
| | | | なお、特別な理由により、やむを得ず配置予定技術者を変更する場合は、当初予定していた |
| | | | 配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければなりません。 |
| | | | 実際の施工時において、配置技術者の変更の必要が生じ評価要件と同等以上の者を配置で |
| | | | きない場合、工事成績評定で減点がされます。ご注意ください。(ただし、発注者側に責がある |
| *4 | F10 | F10 | さない場合、工事队視許足で減点かされより。こ注思\たさい。(たたし、光注台側に負かめる |
| | 「江首里頂ク~71 | [注音黒頂2~7] | 1 57 4 5 6 7 18 A 14 - A 98 (1-74 5 1 7 1) |
| *** | 【注意事項2~7】 | 【注意事項2~7】 | と認められる場合は、この限りではありません。) |
| 補助技術者 | フリガナ | | |
| | | 【注意事項2~7】 雇用関係開始年月日 | |
| 補助技術者 | フリガナ | | ※「補助技術者(専任補助者)」で評価を希望する場合、左記の該当欄に |
| | フリガナ | | ※「補助技術者(専任補助者)」で評価を希望する場合、左記の該当欄に 記入してください。 |
| 補助技術者補助技術者 | フリガナ | | ※「補助技術者(専任補助者)」で評価を希望する場合、左記の該当欄に 記入してください。 現場終験が少ないなど、主任技術者(監理技術者)に登用されづらい若手技術者の育成、技 |
| 補助技術者 | フリガナ | | ※「補助技術者(専任補助者)」で評価を希望する場合、左記の該当欄に 記入してください。 現場経験が少ないなど、主任技術者(監理技術者)に登用されづらい若手技術者の育成、技 術力向上を目的とし、経験豊富な補助技術者(専任補助者)(以下、補助技術者と言う。)を配 |
| 補助技術者補助技術者 | フリガナ | | ※「補助技術者(専任補助者)」で評価を希望する場合、左記の該当欄に 記入してください。 現場終験が少ないなど、主任技術者(監理技術者)に登用されづらい若手技術者の育成、技 |
| 補助技術者 補助技術者 (専任補助者) | フリガナ | | ※「補助技術者(専任補助者)」で評価を希望する場合、左記の該当欄に 記入してください。 現場経験が少ないなど、主任技術者(監理技術者)に登用されづらい若手技術者の育成、技 術力向上を目的とし、経験豊富な補助技術者(専任補助者)(以下、補助技術者と言う。)を配 |
| 補助技術者 補助技術者 (専任補助者) 補助技術者 | フリガナ | | ※「補助技術者(専任補助者)」で評価を希望する場合、左記の該当欄に 記入してください。 現場経験が少ないなど、主任技術者(監理技術者)に登用されづらい若手技術者の育成、技術力向上を目的とし、経験豊富な補助技術者(専任補助者)(以下、補助技術者と言う。)を配置する場合、「補助技術者」で評価します。 |
| 補助技術者 補助技術者 (専任補助者) | フリガナ | | ※「補助技術者(専任補助者)」で評価を希望する場合、左記の該当欄に記入してください。 現場経験が少ないなど、主任技術者(監理技術者)に登用されづらい若手技術者の育成、技術力向上を目的とし、経験豊富な補助技術者(専任補助者)(以下、補助技術者と言う。)を配置する場合、「補助技術者」で評価します。 【注意事項5】:補助技術者を配置する場合は、左記に記載された補助技術者の評価点で「配 |
| 補助技術者 補助技術者 (専任補助者) 補助技術者 | フリガナ | | ※「補助技術者(専任補助者)」で評価を希望する場合、左記の該当欄に配入してください。 現場経験が少ないなど、主任技術者(監理技術者)に登用されづらい若手技術者の育成、技術力向上を目的とし、経験豊富な補助技術者(専任補助者)(以下、補助技術者と言う。)を配置する場合、「補助技術者」で評価します。 【注意事項5】:補助技術者を配置する場合は、左記に記載された補助技術者の評価点で「配置技術者の能力」を評価します。(補助技術者の配置の有無は、申請者が選択します。) |
| 補助技術者 補助技術者 (専任補助者) 補助技術者 | フリガナ | | ※「補助技術者(専任補助者)」で評価を希望する場合、左配の該当欄に記入してください。 現場経験が少ないなど、主任技術者(監理技術者)に登用されづらい若手技術者の育成、技術力向上を目的とし、経験豊富な補助技術者(専任補助者)(以下、補助技術者と言う。)を配置する場合、「補助技術者」で評価します。 【注意事項5】:補助技術者を配置する場合は、左記に記載された補助技術者の評価点で「配置技術者の能力」を評価します。(補助技術者の配置の有無は、申請者が選択します。) 【注意事項6】:補助技術者は、現場代理人との兼務ができます。(ただし、兼務した場合は、注 |
| 補助技術者 (専任補助者) 補助技術者 (専任補助者) 補助技術者 (専任補助者) | フリガナ | | ※「補助技術者(専任補助者)」で評価を希望する場合、左記の該当欄に記入してください。 現場経験が少ないなど、主任技術者(監理技術者)に登用されづらい若手技術者の育成、技術力向上を目的とし、経験豊富な補助技術者(専任補助者)(以下、補助技術者と言う。)を配置する場合、「補助技術者」で評価します。 【注意事項6】:補助技術者を配置する場合は、左記に記載された補助技術者の評価点で「配置技術者の能力」を評価します。(補助技術者の配置の有無は、申請者が選択します。) 【注意事項6】:補助技術者は、現場代理人との兼務ができます。(ただし、兼務した場合は、注意事項60他工事との兼任はできません。) |
| 補助技術者 (專任補助者) 補助技術者(專任補助者) 補助技術者(專任補助者) 補助技術者 | フリガナ | | ※「補助技術者(専任補助者)」で評価を希望する場合、左記の該当欄に配入してください。 現場経験が少ないなど、主任技術者(監理技術者)に登用されづらい若手技術者の育成、技術力向上を目的とし、経験豊富な補助技術者(専任補助者)(以下、補助技術者と言う。)を配置する場合、「補助技術者で評価します。 【注意事項5】:補助技術者を配置する場合は、左記に記載された補助技術者の評価点で「配置技術者の能力」を評価します。(補助技術者の配置の有無は、申請者が選択します。) 【注意事項6】:補助技術者は、現場代理人との兼務ができます。(ただし、兼務した場合は、注意事項6の他工事との兼任はできません。) 【注意事項7】:補助技術者を他工事と兼任させたい場合、対象入札案件の質疑期間内に質疑 |
| 補助技術者 (専任補助者) 補助技術者 (専任補助者) 補助技術者 (専任補助者) | フリガナ | | ※「補助技術者(専任補助者)」で評価を希望する場合、左記の該当欄に記入してください。 現場経験が少ないなど、主任技術者(監理技術者)に登用されづらい若手技術者の育成、技術力向上を目的とし、経験豊富な補助技術者(専任補助者)(以下、補助技術者と言う。)を配置する場合、「補助技術者」で評価します。 【注意事項6】:補助技術者を配置する場合は、左記に記載された補助技術者の評価点で「配置技術者の能力」を評価します。(補助技術者の配置の有無は、申請者が選択します。) 【注意事項6】:補助技術者は、現場代理人との兼務ができます。(ただし、兼務した場合は、注意事項60他工事との兼任はできません。) |
| 補助技術者 (專任補助者) 補助技術者(專任補助者) 補助技術者(專任補助者) 補助技術者 | フリガナ | | ※「補助技術者(専任補助者)」で評価を希望する場合、左配の該当欄に記入してください。 現場経験が少ないなど、主任技術者(監理技術者)に登用されづらい若手技術者の育成、技術力向上を目的とし、経験豊富な補助技術者(専任補助者)(以下、補助技術者と言う。)を配置する場合、「補助技術者」で評価します。 【注意事項5】:補助技術者を配置する場合は、左記に記載された補助技術者の評価点で「配置技術者の能力」を評価します。(補助技術者の配置の有無は、申請者が選択します。) 【注意事項6】:補助技術者は、現場代理人との兼務ができます。(ただし、兼務した場合は、注意事項6の他工事との兼任はできません。) 【注意事項7】:補助技術者とにできません。) 【注意事項7】:補助技術者とに下きません。) 【注意事項7】:補助技術者でに下きません。) |
| 補助技術者 補助技術者 (專任補助者) 補助技術者 (專任補助者) 補助技術者 (專任補助者) | フリガナ | | ※「補助技術者(専任補助者)」で評価を希望する場合、左記の該当欄に記入してください。 現場経験が少ないなど、主任技術者(監理技術者)に登用されづらい若手技術者の育成、技術力向上を目的とし、経験豊富な補助技術者(専任補助者)(以下、補助技術者と言う。)を配置する場合、「補助技術者で評価します。 【注意事項5】:補助技術者を配置する場合は、左記に記載された補助技術者の評価点で「配置技術者の能力」を評価します。(補助技術者の配置の有無は、申請者が選択します。) 「注意事項6」:補助技術者は、現場代理人との兼務ができます。(ただし、兼務した場合は、注意事項6の他工事との兼任はできません。) 「注意事項7】:補助技術者を他工事と兼任させたい場合、対象入札案件の質疑期間内に質疑書により兼務の可否について問い合わせてください。兼務可能と回答がある場合のみ兼任できます。(ホームページ掲載の「総合評価案件における主任技術者及び補助技術者の専任要件 |
| 補助技術者 (專任補助者) 補助技術者(專任補助者) 補助技術者(專任補助者) 補助技術者(專任補助者) 補助技術者 | フリガナ | | ※「補助技術者(専任補助者)」で評価を希望する場合、左記の該当欄に配入してください。 現場経験が少ないなど、主任技術者(監理技術者)に登用されづらい若手技術者の育成、技術力向上を目的とし、経験豊富な補助技術者(専任補助者)(以下、補助技術者と言う。)を配置する場合、「補助技術者で評価します。 【注意事項6】:補助技術者を配置する場合は、左記に記載された補助技術者の評価点で「配置技術者の能力」を評価します。(補助技術者の配置の有無は、申請者が選択します。) 【注意事項6】:補助技術者は、現場代理人との兼務ができます。(ただし、兼務した場合は、注意事項60・補助技術者と、現場代理人との兼務ができます。(ただし、兼務した場合は、注意事項60・本事なの地工事との兼任はできません。) 【注意事項7】:補助技術者を他工事と兼任させたい場合、対象入札案件の質疑期間内に質疑書により兼務の可否について問い合わせてください。兼務可能と回答がある場合のみ兼任できます。(ホームページ掲載の「総合評価案件における主任技術者及び補助技術者の専任要件の緩和措置の取り扱いについて」をご確認ください。 |
| 補助技術者 補助技術者 (專任補助者) 補助技術者 (專任補助者) 補助技術者 (專任補助者) | フリガナ | | ※「補助技術者(専任補助者)」で評価を希望する場合、左配の該当欄に記入してください。 現場経験が少ないなど、主任技術者(監理技術者)に登用されづらい若手技術者の育成、技術力向上を目的とし、経験豊富な補助技術者(専任補助者)(以下、補助技術者と言う。)を配置する場合、「補助技術者」で評価します。 【注意事項6】:補助技術者を配置する場合は、左記に記載された補助技術者の評価点で「配置技術者の能力) 辞評価します。(補助技術者の配置の有無は、申請者が選択します。) 「注意事項6】:補助技術者は、現場代理人との業務ができます。(ただし、兼務した場合は、注意事項6の他工事との兼任はできません。) 「注意事項7】:補助技術者として書と、任させたい場合、対象入札案件の質疑期間内に質疑書により兼務の可否について問い合わせてください。兼務可能と回答がある場合のみ兼任できます。(ホームページ掲載の「総合評価案件における主任技術者及び補助技術者の専任要件の緩和措置の取り扱いについて」をご確認ください。 (注意事項8】:「落礼候補者」となり、記載した「補助技術者を配置できない場合は「失格」とな |
| 補助技術者 (專任補助者) 補助技術者(專任補助者) 補助技術者(專任補助者) 補助技術者(專任補助者) | フリガナ | | ※「補助技術者(専任補助者)」で評価を希望する場合、左記の該当欄に配入してください。 現場経験が少ないなど、主任技術者(監理技術者)に登用されづらい若手技術者の育成、技術力向上を目的とし、経験豊富な補助技術者(専任補助者)(以下、補助技術者と言う。)を配置する場合、「補助技術者で評価します。 【注意事項6】:補助技術者を配置する場合は、左記に記載された補助技術者の評価点で「配置技術者の能力」を評価します。(補助技術者の配置の有無は、申請者が選択します。) 【注意事項6】:補助技術者は、現場代理人との兼務ができます。(ただし、兼務した場合は、注意事項60・補助技術者と、現場代理人との兼務ができます。(ただし、兼務した場合は、注意事項60・本事なの地工事との兼任はできません。) 【注意事項7】:補助技術者を他工事と兼任させたい場合、対象入札案件の質疑期間内に質疑書により兼務の可否について問い合わせてください。兼務可能と回答がある場合のみ兼任できます。(ホームページ掲載の「総合評価案件における主任技術者及び補助技術者の専任要件の緩和措置の取り扱いについて」をご確認ください。 |

技術資料等の提出について

| | | 平成 | 年 | 月 | | 日 |
|---------------|-------|----|---|---|---|---|
| (あて先) 新 潟 市 長 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 所 在 地 | | | | | | |
| 商号又は名称 | | | | | | |
| 代表者氏名 | | | | | 印 | |
| | | | | | | |
| 担当者名 | | | | | | |
| (連絡先電 | 電話番号: | | | |) |) |

入札公告に示された技術資料を下記の通り提出します。

| | | | | | 記 | | | |
|---|---------------|----|---|---|---|---|--|--|
| 1 | 公告年月日 | 平成 | 年 | 月 | | 日 | | |
| 2 | 工事番号・工事名 | | | | | | | |
| | 工事番号 工 事 名 | | | | | | | |

3 提出する技術資料

※ 提出する様式の有無については、「該当の有無」欄の該当箇所をプルダウンにより、『☑』にしてください。

| 様 式 | 題目 | 該当の有無 |
|---------|------------------------|------------|
| 別記様式第3号 | 企業の技術力及び配置予定技術者の能力確認資料 | 有 ☑ 無 □ |
| 別記様式第4号 | 地域・社会貢献度等確認資料 | 有 |
| 別記様式第5号 | ボランティア活動による地域貢献の実績 | 有 □ 無 □ |
| 別記様式第6号 | 雇用状況報告書 | 有 □ 無 □ |
| 別紙 | 雇用状況チェックシート | 有 □ 無 □ |
| 別記様式第7号 | 簡易な施工計画 | 有 □ 無 □ |
| 別記様式第8号 | 技術提案書 | 有 □ 無 □ |
| 別紙 | 障がい者雇用チェックシート | 有 □ 無 □ |

※「技術資料」は、可能な場合につき、両面印刷にご協力をお願いいたします。 (なお、書類により性状が異なりますので絶対ではありません。)

企業の技術力及び配置予定技術者の能力確認資料

| 商号又は名称 | |
|---------|--|
| 代 表 者 名 | |
| 工事番号 | |
| 工 事 名 | |

| | | 評価項目 | 評価内容 | | | | 評(| 西内 | 容(| の該 | 当内 | 容 | | | | |
|-------------|--|---|--|-----------------|--------------|-------------|---------------|--------|-----|-----|----------------|-------------------|----------------|-----|-------------|--------------|
| | | 工事成績(平均点) | 工事成績評定点の平均点: a (小数点以下第4位四捨五入 3位止) (現年度を含まず、過去5ケ年度 の評定点 ※1) (対象とする工種及び期間は案件 ごとに定める) | | | | | | (市で | 等定) | | | | | _ | 注: |
| | | | | 無 | | | | | | | :り『□』 〕』を『☑ | | | | | · < |
| | | 同種工事の | 同種工事で <u>77点</u> 以上の 工事成績評定点 | | 1 | 回 | | | | | | | | | | |
| | | 工事成績 | (現年度を含まず、 過去5ケ年度 の評定点 | 有 | 2 | | | | | | | | | | | 注: |
| | | (回数) | 選会37年度 の評定点 <mark>※ 1</mark>) (対象とする同種工事は | | 3 | | | | | | | | | | | |
| | | | 案件ごとに定める) | | 4 | | | | | | | | | | | |
| | | | | | 5 | 回 | | | | | | | | | | |
| | | | | 施工実 | 績の | 有 無 | 無 | | 有 | | 下記 | の項目に | 記入し | てくだ | さい | 注: |
| | 企 | | | 施 | 設 | 名 | | | | | | | | | | |
| | 業 の | | | エ | 事 | 名 | | | | | | | | | | |
| | 能 力 同種・類似工事の 施工実績 同種・類似工事の 施工実績 最15ヶ年度内の実績 | | 発注者 | | | | | | | | | | | | 注 | |
| | | | | 場 | 所 | | | | | | | p 4 | | | | |
| | | 76-27 PR | (対象とする実績要件は 案件ごとに具体的に定める) | I #1 #4 A | . | 期 | 平成 | 年 | 月 | 日 | ~ | 平原 | 女 年 | - 月 | | |
| | | | | 契約金——— | を観(形 | 円) 態 | 単体 | | | :同 | | 出資 | 比茲 | | | 円 % 注(|
| エ | | | | 事 内 | | 半体 | | 企 | 業体 | | 山貝. | LL- T- | | | 70 <u>/</u> | |
| 事 の 施 | | | | (構造・形 | | | | | | | | | | | | 注: |
| 工能 | | | | | 0 | | | | | | | | | | | |
| 力 | | 総合評価方式 | 当該年度の総合評価方式の 受注回数 | 受 | 1 | | | | | | | | | | | |
| | | 受注回数 | <u>(受注回数は、入札公告で掲げる</u> | 注 | 2 | 回 | | | | | | | | | | 注 |
| | | (減点方式) | 土木一式、建築一式、ほ装、その他(前記3工種以外の工種)の | 回 | 3 | | | | | | | | | | | |
| | | | <u>4区分で算定する。)</u> | 数 | 4 | <u> </u> | | | | | | | | | | |
| ŀ | | | 理)技術者の別 | | 5 但 | 以上 | | | | | | | | | | 注: |
| | | | リガナ | | | | | | | | | | | | | |
| | | 氏 | 名 | | | | | | | | | | | | | |
| | | 所り | 属 会 社 名 | | | | | | | | | | | | | |
| | 配置 | | 関係開始年月日 「 | 年 | 月日 | | 年 | 月日 | l | ź | F 月 E | l | 4 | 年 月 | B | |
| | 予 | 国家資格 | 種類(1級・2級) | <i>F</i> | | | <i>-</i> | | | , | | | | + D | | |
| | 定 技 | (主任(監理)技 術者の有する資 格) | 取得年月日 | # | 月日 | | 4 | 月日 | 1 | 2 | ∓月 日 | | | 年 月 | Н | |
| | 術者 | 同種工事の | 登録等番号 | 8 2 点 以上 | 上有り | | 8 2点 以 | 」 ト右 り | | 82点 | 以上有り | | 8 2 点 」 | リト有 | L) [| |
| | の 能 | 工事成績 ※2 | 実績の有無 | 77点 以上 | | H | <u>ファボ</u> ル | | H | | 以上有り | | <u>77点</u> | | | |
| | 力 | 者又は現場代理人と して従事した同種工 事での工事成績評定 | | 実績無 | 悪し | | 実績 | 無し | | 実績 | 無し | | 実績 | 無し | | 5 |
| | | また。 (現年度を含ます。 過去5ヶ年度の 評定点 ※1、※3) (対象とする実績要 | 工 事 名 | | | | | | | | | | | | | |
| | | 件は案件ごとに定める)) | しゅん工年月日 | 平成: | 年 月 | B | 平成 | 年 月 | B | 平成 | 年月 | 日 | 平成 | 年 | 月日 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | _ |

| | 配置予定技術者の能力 | 同種・類似工事の施工実績 ※2 (現年度(公告日前日まで)及び過去15ケ年度内の実績 ※3) (対象とする) (対象とにこと) (対象に定める)) | 発注者の名称 エ 事 名 エ 事 場 所 エ 事 場 所 エ 期 契約金額(円) 従 事 段 間 エ 事 は で で で で で で で で で で で で で で で で で で | 平成 年 ² 年 月 月 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 | 平 | 平 平 成 成 成 成 成 成 成 成 成 成 成 成 成 成 成 成 成 和 平 平 和 和 和 和 | 平 平 成 成 成 成 平 平 成 成 成 成 成 平 平 4 年 4 年 7 年 7 年 7 年 7 年 7 年 7 年 7 年 7 年 |
|----|------------|--|---|---|--|---|---|
| | | 配置 | 置予定補助技術者 | (※補助技術者 | を配置する場合 | <u>.</u> 、記入してくだ | さい) |
| | | | リ ガ ナ 名 | | | | |
| | | 所。 | 属 会 社 名 | | | | |
| ェ | | 雇用 | 関係開始年月日 | 年 月 日 | 年 月 日 | 年 月 日 | 年 月 日 |
| 事の | | 国家資格 | 種類(1級・2級) | | | | |
| 施工 | | (主任(監理)技 術者の有する資 | 取 得 年 月 日 | 年月日 | 年 月 日 | 年 月 日 | 年月日 |
| 能 | | 格) 同種工事の | 豆 蛷 寺 俄 芍 | 82点以上有り | 8 2 <u>点</u> 以上有り | 8 2 点以上有り | 8 2 <u>点</u> 以上有り 注1 0 |
| カ | | 工事成績 ※2 | 実 績 の 有 無 | 77点以上有り | 77点以上有り | 77点以上有り | <u>77点</u> 以上有り |
| | | 者又は現場代理人と して従事した同種工 事での工事成績評定 | | 実績無し | 実績無し | 実績無し | 実績無し |
| | 配置 | 点(現年度を含まず、 過去5ヶ年度 の 評定点 ※1、※3) (対象とする実績要 | 工 事 名 | | | | |
| | 予 | 件は案件ごとに定める)) | しゅん工年月日 | 平成 年 月 日 | 平成 年 月 日 | 平成 年 月 日 | 平成 年 月 日 |
| | 定補助 | | 発注者の名称 | | | | |
| | 助技術者の | | 工 事 名 | | | | |
| | 能力 | | 工事場所 | | | | |
| | 7 | 同種・類似工事の | 工 期 | 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日 | 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日 | 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日 | 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日 |
| | | 施工実績 ※2 | 契約金額(円) | Ħ | Ħ | Ħ | 円 注1 |
| | | まで) 及び 過去 1 5 ケ 年度内 の実績 | 従事役職 | | | | 注1 |
| | | ※3) (対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める)) | 従事期間 | 平成 年 月 日 ~ ~ 平成 年 月 日 | 平成 年 月 日 ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ | 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日 | 平成年月日~平成年月日 |
| | | | 工事内容 (構造・規模など) | | | | |

当該ページは、印刷(提出)不要です

- %1 工事成績評定点の取り扱いにおいて、現年度4月および5月公告に関するものについては、前年度の4月から1月までに竣工したものを算定の対象とします。 よって、現年度6月以降公告に関するものについては、<u>過去5ケ年度</u>全ての期間の工事成績評定点が対象となります。
- ※2 補助技術者(専任補助者)を配置予定の場合、【配置予定技術者の能力】において主任(監理)技術者の「同種工事の工事成績」、「同種・類似工事の施工実績」の記入は不要です。(ただし、国家資格については必要) 代わりに、【配置予定補助技術者の能力】欄に、配置予定補助技術者が有する評価内容を記入してください。
- ※3 配置予定技術者が介護休暇、育児休暇若しくは産前産後休暇を取得していた場合、または災害に係る復旧事業等に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付職員として併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算します。

| | 注意事項 |
|------|--|
| 共通事項 | 当該入札公告個別説明書に記載されている評価項目について記入してください。 記入の際は、入札公告個別説明書および「自己評価にあたっての留意事項」を参照し、誤りがないように注意してください。 該当する項目を、プルダウンにより『□』を『☑』にしてください |
| 注 1 | 市で算定しますので、記入不要です。 |
| 注2 | 該当する項目(有・無)を選び、プルダウンにより『□』を『☑』にしてください。 有りの場合は、当該入札公告個別説明書に記載されている同種工事に該当する工事成績評定点 <u>77点</u> 以上の工事名称を「有」の右 欄に記入してください。 |
| 注3 | 受注実績の項目(有・無)を選び、プルダウンにより『□』を『☑』にしてください。 |
| 注4 | 受注実績がある場合は、当該入札公告個別説明書に記載されている同種・類似工事の実績要件を満たす施工実績について記入して ください。 施設名は、道路名や建物施設名を記入してください。 |
| 注5 | 契約金額については、最終請負金額(消費税込み)を記入してください。 金額をベタ入力してください。(自動でカンマが表示されます) |
| 注6 | 受注形態については、単体もしくは共同企業体を選び、プルダウンにより『□』を『☑』にしてください。 また、共同企業体による施工実績の場合は、貴社の出資比率を記入してください。 |
| 注7 | 当該入札公告個別説明書の実績要件を満たすことが明確に判断できるように記載してください。 |
| 注8 | 当該年度の総合評価方式の受注回数について、該当する回数の欄をプルダウンにより『□』を「☑」にしてください。 |
| 注9 | 配置予定技術者の役職(主任若しくは監理技術者)の別については、何れかをプルダウンにより『□』を『☑』にしてください。 |
| 注10 | 同種工事の工事成績の実績の有無については、該当する項目をプルダウンにより『□』を『☑』にしてください。 実績が有る場合は、工事名及び竣工年月日の欄に記入してください。 |
| 注11 | 契約金額については、最終請負金額(消費税込み)を記入してください。 金額をベタ入力してください。(自動でカンマが表示されます) |
| 注12 | 従事した役職については、主任技術者・監理技術者・現場代理人・担当技術者の何れかをプルダウンにより『□』を『☑』にしてください。 |

地域·社会貢献度等確認資料

| 商号又は名称 | |
|---------|--|
| 代 表 者 名 | |
| 工事番号 | |
| 工事名 | |

| | 評価項目 | 有無 | 評 価 内 容 の 該 当 内 容 | | | | | | | | 1 | |
|----------|---|--------------|--|--------------------------|---------------------------------|-------------------------|-------------|--|--------|----------------|------|-----|
| | | | | | | [| 工事 | 事場所と同一 | 区(資料添付 | 1) | 区 | |
| | | | 新潟市の災害協定の有無 | 有り | 活動区 ^は 区の名 | | 工事 | 事場所以外の | 区(資料不 | 要) | 区 | - |
| | 災害時活動協力 | Ш | (現年度(公告日前日まで)及び 過去3ヶ年度内の協定) | | 207 | 147 | 新潟 | · ··································· | 舌動区域指5 | 定なし】(資 | 料不要) | 注1 |
| | | | | 無し | | | | | | | | 1 |
| | | 新潟市の除雪協力の有無 | | 同一区内 | 活動 | 対象の区 | [名 | | | | 区 | |
| 地 | M.T.W | | (現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度内の契約) | で有り □ 同一区域 □ | | から除雪板 | | +11 | | der i | | ٠ |
| 域 貢 | 除雪協力 | | (複数の契約がある場合は, 何れか1つの契約で判断し | 外で有り | | 与の有無 | | 有り | | 無し | | 注2 |
| 献度 | | | 評価する。) | 無し | | | | | | | | |
| IX. | 地域内拠点 | | 本社(本店)の所在地 (入札参加申込締切日現在) | | | | | | | | | 注3 |
| | 新潟市 | | 新潟市消防団協力事業所 | 有 (交付を受けた年月2 | 「り を区入してくだる | きい。) | | 平成 | 年 | 月 | B | |
| | 消防団 協力事業所 | | 表示証の交付の有無 (公告日現在における認定年月 | 4 | ŧし | | | | | | | 注4 |
| | ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,, | | 日または直近の再認定年月) | /// | ŧ C | | | | | | | |
| | 高齢者雇用 | | 高齢者雇用の有無 | 雇用有り | | | 雇用 | 月無しの場 合、 | 規定有 | IJ | | 注5 |
| | 四郎 日准/13 | | (公告日現在の雇用,規定) | 雇用無し | | | 規 | 定の有無 | 規定無 | L | | , |
| | 障がい者雇用 | | 障がい者雇用の有無 (公告日現在の雇用) | 有り (障がい者雇用率 2%以上) | | 無し (障がい者雇用率 2%未満) | | | | 注6 | | |
| | では、 一 | | 就業規則等での次世代育成支援対策(育児・介護)に関する規 | 育児休業制度 | | | 有り | | 無し | | | |
| 地 | | | | 介護休業制度 | | | | 有り | | 無し | | 注7 |
| 域貢献度 | ボランティア活動 | | 新潟市内における ボランティア活動の実績 (現年度(公告日前日まで)及び 過去3ヶ年度の実績) | 別紙 別記様式第5号(第7条関係)に記載すること | | | | | | ٤ | | |
| | | | | | 80%以上 | | | | | | | |
| | | | | 70%以上 | | | | | | | | |
| | 市内企業の活用 | | 一次下請を含む市内企業の 活用状況 | 60%以上 | | | | | | | | 注8 |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | _ | 無し | | | | | | | |
| | ISO 9001 の認証取得 | | ISO 9001 認証取得の有無 (公告日現在の認証) | 有り | | | | 無 | iL | | | 注9 |
| 4 | ISO 14001 の認証取得 | | ISO14001 認証取得の有無 (公告日現在の認証) | 有り | | | | 無 | il. | | | Æs |
| 客観的な優 | エコアクション21 の 認証取得 | | エコアクション21認証取得の有無(公告日現在の認証,加入) | 有り | | | | 無し | | | | 注10 |
| 良性 | | | | 優良 | 工事表彰が | ā | 表彰年度 | | 平成 | 年度 | | 1 |
| 11 | | | 指定区分での新潟市優良工事 表彰又は一定以上の工事成績 | 該当する 有る場合 | | 争衣钐か 📉 | | | | | | |
| | 優良工事表彰等 | 小 左 4 | | 場合、どちらかを選択しいが、 | C事表彰は無 工事成績 <mark>82</mark> | <u> </u> | 夋工年度 | 平成 年度 | | | 注1 | |
| | | | 過去5ヶ年度内 での 表彰又は工事成績) | 点以」 | になり、工事が領82 点以上の工事実績 がある場合 | | | | | | | |
| | | | 記ともに無い場合 | | | | | | | | | |
| 雇新 用規 | 雇用状況 | | 新規雇用及び解雇の有無 (公告日前日から 過去2年間 の実績) | 別紙 別記様式第6号(第7条関係)に記載すること | | | | | | | | |

| | 注意事項 |
|----------|--|
| 共通 事項 | 当該入札公告個別説明書に記載されている評価項目について記入してください。 「評価項目」欄におきましては、評価の対象項目に対してプルダウンにより、『□』を『☑』としてください。 記入の際は、入札公告個別説明書および「自己評価にあたっての留意事項」を参照し、誤りがないように注意してください。 |
| 注1 | 新潟市との災害協定の締結の有無について、該当欄に記入してください。 有りの場合はプルダウンにより『□』を『☑』にして、「災害時における応急対策に関する応援協定に係る申し合わせ書」 などでその活動対象の位置が明確になっている場合その区名を記入し、活動区域が未定の場合は「新潟市内一円」の『□』 をブルダウンにより『☑』にしてください。 また、無しの場合は、プルダウンにより『□』を『☑』としてください。 |
| 注2 | 新潟市との道路除雪作業の委託契約の締結の有無について、該当欄に記入してください。 有りの場合は、その活動対象の区名を記入し、新潟市から除雪機械の貸与の有無について、該当欄の『□』をプルダウンに より☑』にしてください。 |
| 注3 | 入札参加申込締切日現在における入札参加者名簿に登録されている本社(本店)の所在地を記入してください。 |
| 注4 | 新潟市消防団協力事業所の認定の有無について、該当欄に記入してください。 有りの場合、認定を受けた年月日を記入してください。また、再認定の場合は、直近の年月を記入してください。 また、無しの場合は、プルダウンにより『□』を『☑』としてください。 |
| 注5 | 高齢者との1年以上の雇用契約の締結の有無について、該当欄の『□』をプルダウンにより『☑』としてください。 また、無しの場合は労働基準監督署に提出している就業規則での高齢者雇用に関する規定の有無について、該当欄の『□』 をプルダウンにより『☑』としてください。 |
| 注6 | 障がい者の法定雇用率(2%)以上での継続(1ヶ年以上)雇用の有無について、該当する『□』をプルダウンにより 『☑』としてください。 別紙「障がい者雇用チェックシート」に必要事項を記入のうえ、提出してください。 |
| 注7 | 次世代育成支援対策への協力について、該当欄に記入してください。 育児休業制度の規定、介護休業制度の規定について、それぞれ該当する『□』をプルダウンにより『☑』としてください。 |
| 注8 | 市内企業の活用の割合について、該当する『□』をプルダウンにより『☑』としてください。 |
| 注9 | 入札参加者名でのISO9001・ISO14001の認証取得の有無について、該当する『□』をプルダウンにより 『☑』としてください。 |
| 注10 | エコアクション21の認証取得の有無について、該当する『□』をプルダウンにより『☑』としてください。 |
| 注11 | 新潟市良工事表彰の受賞が有る場合、その表彰年度及びその工事名を記入してください。 新潟市良工事表彰の受賞がないものの <u>82点</u> 以上の工事成績評定点がある場合、その竣工年度及び工事名を記入してくださ い。 |
| | 上記のどちらにも該当しない場合は、「双方ともに無し」の『□』をプルダウンにより『☑』としてください。 |

ボランティア活動による地域貢献の実績

| 商号又は名称 | |
|--------|--|
| 代表者名 | |
| 工事番号 | |
| 工事名 | |

| 評価項目 | 評価 内容 | | 評 | 価 内 容 (| の該当内 | 容 | | |
|--------|---------------------------|----------------------------------|----------|---------|----------------------------------|--------|----|-----|
| | | 活動の | D有無 | 有り | | 無し | | 注: |
| | 新潟市内における | | ボランティア | 活動がある場合 | 、下記に記入し | てください。 | | |
| ボランティア | ボランティア活動 の実績 | 活動の区域 | | | | | 区 | 注 2 |
| 活動 | (現年度(公告日前日まで)及び 過去3ケ年度 | 活動の主催者 | | | | | | 注3 |
| | の実績) | 活動期間(年度) | 平成 | 年度 | ~ | 平成 | 年度 | |
| | | 活動内容、 補足事項、 など。 (自由記載→) | ているか。さらに | | 目的で、どのくらし 数といつから参加す ください。) | | | |
| | | 実施年度 | | 年度 | 延べ参加人数 | | 名 | |
| | | 主催団体名 | | | <u> </u> | | | |
| | 1 ケ年度 | ボランティア開催目的 | | | | | | |
| | | 活動内容 | | | | | | |
| | | 実施年度 | | 年度 | 延べ参加人数 | | 名 | |
| | | 主催団体名 | | | | | | |
| | 2ヶ年度 | ボランティア開催目的 | | | | | | |
| | | 活動内容 | | | | | | |
| | | 実施年度 | | 年度 | 延べ参加人数 | | 名 | |
| | | 主催団体名 | | | | | | |
| | 3ヶ年度 | ボランティア開催目的 | | | | | | |
| | | 活動内容 | | | | | | |

| | | 注 | 意 | 事 | 項 | | |
|--------------|---|----------------|----------------|----------------|----------------|---------------------|------|
| 共通 事項 | 当該入札公告個別説明書に記載 記入の際は、入札公告個別説明 注意してください。 | されている 書および「 |)評価項目 「自己評价 | 目について 晒にあたっ | 記入してく ての留意事 | ださい。 項」を参照し、誤りがな | いように |
| | ボランティア活動の有無につき | ましては、 | 該当する | る項目の『 | ゚□』をプル | ·ダウンにより『☑』にし | てくださ |
| - | また、有りの場合、下段の各項 | 目も記入し | てくださ | すい。 | | | |
| 注2 | ボランティア活動を実施した区 | 名を記入し | てくださ | ţい。 | | | |
| 注3 | ボランティア活動を主催者した | 組織名称を | 記入して | こください | 0 | | |

雇用状況報告書

| 商号又は名称 | |
|--------|--|
| 代表者名 | |
| 工事番号 | |
| 工事名 | |

| 評価項目 | 評価内容 | | | | | | | | |
|----------------------------|---|--|----------------------|----|------------|------|------|--|--|
| | | 解雇の有無 | | 無し | | 注 1 | | | |
| | | 解雇がない場合、下記 | 解雇がない場合、下記に記入してください。 | | | | | | |
| ┃ ┃ ┃ ┃ ┃ 雇用状況 | 新規雇用及び解雇の有無 | 新規雇用者の人数 | | | 人 | 注2 | | | |
| 推用认次 | (公告日前日から <u>過去2年間</u> の実績) | 入札参加者名簿に登録(申請) L 総職員数 | した時の | | | 人 | 注3 | | |
| | | 新規雇用者数 ÷ 総職員数 (小数点以下第3四捨五入2個 | | | % (※ a) | 自動計算 | | | |
| | | 評価点 (※a)× 0.25 (小数点以下第4位四捨五入3位 (最大で <u>2点</u> となります。 | 立止め) | | | 点 | 自動計算 | | |
| 自己評価点 | た <mark>だし、上</mark> 証 | | | | | | | | |

| | | 注 | 意 | 事 | 項 | | |
|------|---|----------------|--------------|----------------|----------------|-------------------|--------|
| 共通事項 | 当該入札公告個別説明書(記入の際は、入札公告個)ないように注意してくだ。 | 別説明書お | | | | | 揺し、誤りが |
| 注 1 | 公告日前日から <u>過去2年</u> | <u>間</u> において | 、解雇の | 有無につい | て該当欄に | こ記入してくだ | さい。 |
| 注2 | 公告日前日から <u>過去2年</u> | 置において | 、新規雇 | 用した人数 | を記入して | てください。 | |
| 注3 | 入札参加者名簿に「新規! 数を記入してください。 | 申請」もし | くは「24 | 年毎の継続 | 申請」の明 | 寺に申請し登録 | された総職員 |
| 注4 | 提出済みの自己評価表で 上欄の『評価点(最大2. 自己申告点が1.000点 解雇者が無く、【自己申行 ん。 | 000点) 以下の場合 | 』を下回 は、雇用 | る自己申行 に関する | 告点でも構 证明書等は | いません。 :添付する必要/ | |
| その他 | 別紙「雇用状況チェック | シート」の | 記入、提 | 出をお願い | します。 | | |

雇用状況チェックシート

| 商号又は名称 | |
|--------|--|
| 代表者名 | |
| 工事番号 | |
| 工事名 | |

公 告 年 月 日 平成29年4月4日 ←記入してください。(※半角数字(例:2017/4/4))

雇用開始有効期間 平成27年4月4日 から 平成29年4月3日 まで

| | 新規雇用者氏名 | 雇用開始日 | | 雇用期間 | | 生年月日 | 公告日前日 年齢(歳) |
|----|---------|-----------|----|------------|----|----------|----------------|
| | 【注1】 | 【注2】 | | 【注3】 | | | 【注4】 |
| 例 | 00 00 | 平成28年4月1日 | から | 平成29年3月31日 | まで | 平成2年1月1日 | 26 |
| 1 | | | から | | まで | | |
| 2 | | | から | | まで | | |
| 3 | | | から | | まで | | |
| 4 | | | から | | まで | | |
| 5 | | | から | | まで | | |
| 6 | | | から | | まで | | |
| 7 | | | から | | まで | | |
| 8 | | | から | | まで | | |
| 9 | | | から | | まで | | |
| 10 | | | から | | まで | | |

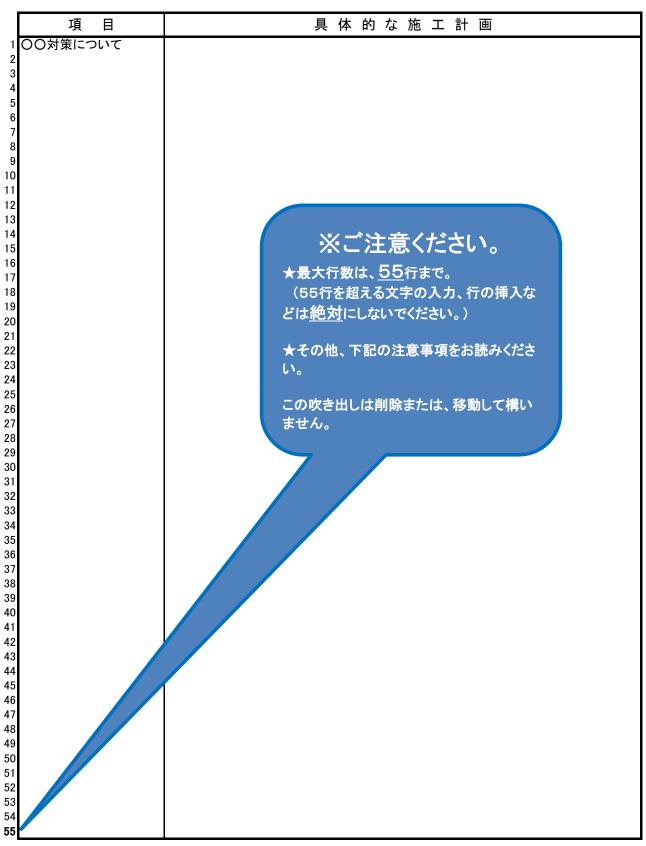
| | 注 意 事 項 | | | | | | | | |
|----------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 共通 事項 | 記入の際は、入札公告個別説明書および「自己評価にあたっての留意事項」を参照し、誤りがないように注意してください。 | | | | | | | | |
| 注1 | 1年以上継続して雇用する契約を締結し、現在も在籍していること。 | | | | | | | | |
| 注2 | 公告日前日から過去2年間の新規雇用者であること。 | | | | | | | | |
| 注3 | 1年以上継続して雇用する契約を締結し、現在も在籍していること。 雇用期間の定めがない場合、期限の欄に <u>「期間の定めなし」</u> と記入して下さい。 | | | | | | | | |
| 注4 | 公告日前日で、満年齢が65歳未満であること。 | | | | | | | | |
| その他 | 当該チェックシートは、雇用状況に関する提出が必要な資料の記載内容についてチェックするために使用する ものです。 | | | | | | | | |

簡易な施工計画書

(施工上の課題に対する技術的所見)

工事名: 会社名:裏面に記載してください。(両面印刷)

| ■施工上の課題 | 〇〇対策について |
|---------|----------|
|---------|----------|



【重要】裏面の注意事項をよくお読みいただき、的確に「簡易な施工計画書」を作成してください。

会社名

| | | 注意事項 |
|------------|----------|--|
| 注 1 | 【用紙の枚数】 | ①簡易な施工計画は、本様式(A4版)を用い1枚で簡潔、かつ、分かりやすく記述してください。 |
| | | ②文章を補完するためのイラスト・イメージ図は、A4用紙1枚を限度として添付できます。 |
| 注 2 | 【文字の大きさ】 | ①所見を記述する文字の大きさは、 <u>10.5ポイント以上</u> とし、書体は任意とします。 |
| | | ①印刷したとき、左右の余白が 20ミリメートル となるように設定してありますので、 ご注意ください。 |
| 注 3 | 【用紙の体裁】 | ②印刷時の縮小設定を90%に設定してあり、これ以上縮小はしないでください。 |
| | | ※ 事務処理の都合があり、上記事項についてご協力ください。 |
| ☆ 4 | 【提案の内容】 | ①「簡易な施工計画」における具体的な施工計画の提案について、共通(標準)仕様書若しくは特記仕様書、又は設計書に記載されているもの若しくは施工条件として提示されているものを、そのまま提案していただいても評価の対象となりません。 |
| <i>A</i> | 「「成本の内で | ②市では、「簡易な施工計画」における具体的な施工計画の提案において、提案にかかる費用負担の増減については、設計変更の対象としないこととしております。 提案にあたっては、ご留意ください。 |
| その他 | 【資料の提出】 | ①エクセル、PDF、カラー、白黒は任意とします。 |

技 術 提 案 書

| | 工事 | 名: | | | | | | | | | | | 会社 | 性名 | :裏面に記載してください。(両面印刷) |
|----------------------------------|------------|----|-----|-----------|----|----|----|---|---|---|---|---|----|----|---------------------|
| | ■ 3 | 技術 | 提案事 | 事項 | | | |] | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | 具 | 体 | 的 | な | 施 | エ | 計 | 画 |
| 1 2 3 4 | | 技術 | 提案値 | 直(単位 | 立: | OC |)) | | | | | | | | |
| 5 6 7 8 | 2 | 具体 | 本的な | 施工計 | 画内 | 容 | | | | | | | | | |
| 9 10 11 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 12 13 14 15 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 16 17 18 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 19 20 21 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 22 23 24 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 25 26 27 28 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 29 30 31 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 32 33 34 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 34 35 36 37 38 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 39 40 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 41 42 43 44 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 45 46 47 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 48 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 49 50 51 52 53 54 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 54 | | | | | | | | | | | | | | | |

【重要】裏面の注意事項をよくお読みいただき、的確に「簡易な施工計画書」を作成してください。

会社名

| | 注意事項 |
|-----|--|
| 注 1 | 構造物の所要性能が低下する内容の提案をすることはできません。 |
| 注 2 | 具体的な施工計画は複数提案することはできません。 |
| 注 3 | 他機関及び他工事等との協議・調整が必要となる提案、またはそのおそれのある提案をすることはできません。 |
| 注 4 | 技術提案書は本様式を用い,簡潔に記述してください。(枚数の制限はしません) |
| 注 5 | 記述する文字の大きさは、10.5ポイント以上とし、書体は任意とします。 |
| 注 6 | 必要に応じて構造図等を添付できます。(枚数の制限はしません) |
| その他 | 資料の提出については、エクセル、PDF、カラー、白黒は任意とします。 |

別紙

障がい者雇用チェックシート

(下記の黄色いセルに記入してください。)

| 案件番号 | | |
|-------|-----|--|
| 工事番号 | 工事名 | |
| 会 社 名 | | |

(※ 会社名:共同企業体で入札参加の場合は、企業体名+代表構成員名を併記して記入してください。)

| | | | 項 目 | 入札公告日期 数値 | 見在の | | | | 説明 | |
|-------------|-------------|----|----------------------------|--------------|-----|----------|---|---|---|--|
| 雇 | > | Α | 常用労働者数 (週30時間以上) | | 人 | | 1 | 各雇用者数は、 <u>公告日現在の人数</u> <u>を記載</u> してください。 | | |
| 用状 | 全体の | В | 短時間労働者数 (週20時間以上30時間未満) | | 人 | | 2 | 常用雇用労働者・障がい者とは、以下の 場合をいう。 | | |
| 況 | • , | С | 計 A+(B×0. 5) | | 人 | 自動 計算 | | (1) | <u>入札公告日現在</u> において、期間 の定めなく雇用されている者、又 | |
| | | | 除外率(建設業) | 20 | % | | | (1) | は採用の時から1年以上雇用されると見込まれる者 | |
| | 基礎 | | なる常用雇用労働者数 C×(1-0.2) | | 人 | 自動 計算 | | (2) | 一定期間(例えば、1ヶ月、6ヶ月 等)を定めて雇用されている者 で、その雇用期間が反覆雇用さ | |
| | 常用 | Δ | 重度身体障がい者及び 知的障がい者数 | | 人 | | | , , | れて事実上(1)と同等と認められる場合) | |
| | 雇用障 | Е | 重度以外の身体障がい者及び 知的障がい者数 | | 人 | 自動計算 | 3 | (3) | 日々雇用される場合で、雇用契 約が日々更新され、事実上(1)と 同等と認められる場合(具体的 には(2)と同様) | |
| 『辛 | がい | F | 精神障がい者数 | | 人 | | | (3) | | |
| 障 が い | 者 数 | G | 計 (D×2)+E+F | | 人 | | | とは、13 | 労働者及び短時間雇用障がい者 週間の所定労働時間が20時間以 間未満の1年以上引き続き雇用さる者、又は1年以上雇用されるこ 込まれる者。 | |
| 者雇 | 短時間 | Н | 重度身体障がい者及び 知的障がい者数 | | 人 | | | れている | | |
| 用状 | 間雇用 | I | 重度以外の身体障がい者及び 知的障がい者数 | | 人 | | | | 原則として身体障害者手帳の等 級が1級又は2級とされた方及び | |
| 況 | 障 が い | 7 | 精神障がい者数 | | 人 | | | D、H欄 | 児童相談所、障害者職業センター等により知的障がい者と判 | |
| | 者数 | K | 計 H+(I×0. 5)+(J×0. 5) | | 人 | 自動 計算 | | | 定された者のうち、知的障がい の程度が重いと判定された者 | |
| | | | 合 計 (G+K) | | 人 | 自動 計算 | | | 原則として、身体障害者手帳の 等級が <u>3級から6級とされた方</u> 及 び児童相談所、障害者職業セン | |
| ж т | 記障 | がい | 者雇用率は、2%以上の場合に評価の対 | 象となります。 | | - | | E、I欄 | ター等により知的障がい者と判 | |
| | | | 障がい者雇用率 ② / ① | #DIV/0! | % | 自動 計算 | | | 定された者のうち、知的障がい の程度が軽いと判定された者 | |

- 注: 1 このチェックシートを提出する際には、契約担当部署において「身体障害者手帳」などにより記載内容の確認を受けてください。
- 注: 2 障がい者雇用率計算を確認するため、雇用している方の氏名を下記の該当欄に記入してください。
- 注: 3 雇用条件確認のため、労働条件通知書等及び雇用保険被保険者資格取得等確認通知書等を一緒に提出してください。

| 常用雇用障がい者の氏名記入欄 | | | | 氏名記入欄 | |
|----------------|---|----------------------------|--|-------|--|
| | | 重度身体障がい者及び知的障がい者の 氏名 | | | |
| | | 重度以外の身体障がい者及び知的障が い者の氏名 | | | |
| | F | 精神障がい者の氏名 | | | |

| 短時 | 間雇 | 用障がい者の氏名記入欄 | 氏名記入欄 | | | | | | |
|----|----|----------------------------|-------|--|--|--|--|--|--|
| | | 重度身体障がい者及び知的障がい者の 氏名 | | | | | | | |
| | | 重度以外の身体障がい者及び知的障が い者の氏名 | | | | | | | |
| | J | 精神障がい者の氏名 | | | | | | | |

別 紙

障がい者雇用 チェックシート

記載例

(下記の黄色いセルに記入してください。)

| 案件番号 | | |
|-------|-----|--|
| 工事番号 | 工事名 | |
| 会 社 名 | | |

(※ 会社名:共同企業体で入札参加の場合は、企業体名+代表構成員名を併記して記入してください。)

| | | | 項目 | 入札公告日刊 数値 | 見在の | | | | 説 明 |
|-----|-------------|----|----------------------------|--------------|-----|----------|---|-----------------------|---|
| 雇 | <u>۸</u> | Α | 常用労働者数 (週30時間以上) | 100 | 人 | | 1 | 各雇用者 <u>を記載</u> して | 数は、 <u>公告日現在の人数</u> てください。 |
| 用状 | 全体の | В | 短時間労働者数 (週20時間以上30時間未満) | 10 | 人 | | 2 | 常用雇用党 場合をいう | 労働者・障がい者とは、以下の '。 |
| 況 | •, | С | 計 A+(B×0. 5) | 105.0 | 人 | 自動 計算 | | (1) D | <u>入札公告日現在</u> において、期間 の定めなく雇用されている者、又 |
| | | | 除外率(建設業) | 20 | % | | | 17. | 採用の時から1年以上雇用さ ると見込まれる者 |
| | 基礎 | | なる常用雇用労働者数 C×(1-0.2) | 84.0 | 人 | 自動 計算 | | 等 | 定期間(例えば、1ヶ月、6ヶ月))を定めて雇用されている者 、その雇用期間が反覆雇用さ |
| | 常用 | D | 重度身体障がい者及び 知的障がい者数 | 1 | 人 | | | れ | て事実上(1)と同等と認められ 場合) |
| | :雇用障がい者数 | Е | 重度以外の身体障がい者及び 知的障がい者数 | 2 | 人 | | | (3) 約 | 々雇用される場合で、雇用契 が日々更新され、事実上(1)と |
| 障 | | F | 精神障がい者数 | | 人 | | | [P] | 等と認められる場合(具体的 は(2)と同様) |
| がい | | G | 計 (D×2)+E+F | 4.0 | 人 | 自動 計算 | 3 | とは、1週間 | 動者及び短時間雇用障がい者 間の所定労働時間が20時間以 未満の1年以上引き続き雇用さ |
| 者雇 | 短時間 | Н | 重度身体障がい者及び 知的障がい者数 | 2 | 人 | | | | が、又は1年以上雇用されるこ |
| 用状 | 間 雇 用 | I | 重度以外の身体障がい者及び 知的障がい者数 | 1 | 人 | | | | 則として身体障害者手帳の等 が1級又は2級とされた方及び |
| 況 | 障 が い | J | 精神障がい者数 | | 人 | | | D、H欄 タ | 童相談所、障害者職業セン 一等により知的障がい者と判 |
| | 者 数 | K | 計 H+(I×0. 5)+(J×0. 5) | 2.5 | 人 | 自動 計算 | | | された者のうち、知的障がい程度が重いと判定された者 |
| | | | 合 計 (G+K) | 6.5 | 人 | 自動計算 | | 等 | 則として、身体障害者手帳の 級が <u>3級から6級とされた方</u> 及 児童相談所、障害者職業セン |
| ж т | 記障 | がい | 者雇用率は、2%以上の場合に評価の対 | 象となります。 | | 1 | | E、I側 ター | 一等により知的障がい者と判 |
| | | | 障がい者雇用率 ② / ① | 7.7 | % | 自動 計算 | | | された者のうち、知的障がい 程度が軽いと判定された者 |

- 注: 1 このチェックシートを提出する際には、契約担当部署において「身体障害者手帳」などにより記載内容の確認を受けてください。
- 注: 2 障がい者雇用率計算を確認するため、雇用している方の氏名を下記の該当欄に記入してください。
- 注: 3 雇用条件確認のため、労働条件通知書等及び雇用保険被保険者資格取得等確認通知書等を一緒に提出してください。

| 常用雇用障がい者の氏名記入欄 | | | 氏名記入欄 | | | | | | |
|----------------|---|-------------------|-------|--|--|--|--|--|--|
| | D | 重度身体障がい者及び知的障がい者の | | | | | | | |
| | ט | 氏名 | | | | | | | |
| | Ш | 重度以外の身体障がい者及び知的障が | | | | | | | |
| | ┙ | い者の氏名 | | | | | | | |
| | F | 精神障がい者の氏名 | | | | | | | |

| 短時間雇用障がい者の氏名記入欄 | | | 氏名記入欄 | | | | |
|-----------------|---|----------------------------|-------|--|--|--|--|
| | | 重度身体障がい者及び知的障がい者の 氏名 | | | | | |
| | ī | 重度以外の身体障がい者及び知的障が い者の氏名 | | | | | |
| | J | 精神障がい者の氏名 | | | | | |